

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月17日

【事業年度】 第43期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営戦略室長 木 内 秀 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	179,269	115,330	190,661	196,866	168,366
経常利益 又は経常損失() (百万円)	8,329	8,797	21,631	19,072	14,765
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,204	14,300	13,959	12,641	9,808
包括利益 (百万円)			7,713	9,336	18,798
純資産額 (百万円)	177,712	162,258	167,937	175,516	189,058
総資産額 (百万円)	240,350	236,374	279,768	288,333	293,145
1株当たり純資産額 (円)	1,372.69	1,252.71	1,296.52	1,352.00	1,479.41
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	9.36	111.20	108.55	98.31	76.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	73.4	68.2	59.6	60.3	63.9
自己資本利益率 (%)	0.7	8.5	8.5	7.4	5.4
株価収益率 (倍)	141.2	18.3	19.3	17.1	23.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,192	4,401	21,608	16,504	20,395
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,078	7,322	6,299	10,863	15,284
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,030	7,932	17,913	6,937	5,387
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	64,130	69,266	100,104	110,788	115,967
従業員数 (名)	7,266	7,559	8,025	8,628	8,958

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	112,519	71,269	133,691	130,107	104,567
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	7,447	2,387	16,846	13,407	12,053
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	3,261	14,848	10,683	7,957	8,018
資本金	(百万円)	34,606	34,606	34,606	34,606	34,606
発行済株式総数	(株)	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903	133,856,903
純資産額	(百万円)	176,677	160,211	168,945	168,099	170,954
総資産額	(百万円)	222,076	220,646	264,134	264,495	259,835
1株当たり純資産額	(円)	1,373.77	1,245.77	1,313.70	1,307.14	1,350.36
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	20 (12.00)	15 (7.50)	16 (8.00)	20 (9.00)	18 (9.00)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	25.36	115.46	83.07	61.88	62.92
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	79.6	72.6	64.0	63.6	65.8
自己資本利益率	(%)	1.8	8.8	6.5	4.7	4.7
株価収益率	(倍)	52.1	17.7	25.2	27.2	28.9
配当性向	(%)	78.9		19.3	32.3	28.6
従業員数	(名)	3,210	3,336	3,332	3,392	3,381

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4 第40期は、当期純損失を計上したため、配当性向は算出しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和46年4月	東京都目黒区において寺町博が東邦精工株式会社を設立。工作機械部品、リンクボール、LMローラー、LMボールの販売を開始。
昭和47年4月	当社主力製品LMガイド、ボールスプラインの販売を開始。
昭和47年12月	株式会社日新製作所を吸収合併する。
昭和48年3月	株式会社テーエチケーを株式会社宮入バルブ製作所との共同出資により設立。
昭和52年4月	株式会社テーエチケーより製造部門を買収、甲府工場とする。
昭和54年9月	ボールねじ製造販売開始。
昭和56年3月	アメリカ、シカゴ市に現地法人THK America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
昭和57年7月	XYテーブル製造販売開始。
昭和57年10月	株式額面金額変更(1株の額面金額500円から50円へ)のため、株式会社テーエチケー(形式上の存続会社)に吸収合併され、同社工場を名古屋工場及び大阪工場として製造活動を続ける。
昭和57年10月	西ドイツ、デュッセルドルフに現地法人THK Europe GmbH(現・THK GmbH、現・連結子会社)を設立。
昭和59年1月	商号をTHK株式会社に変更。
昭和59年2月	株式会社大幸製作所を買収し、岐阜工場とする。
昭和60年4月	東洋精工株式会社を吸収合併し、三重工場とする。山口工場(LMガイド製造)を新設。
昭和60年12月	THKインテックス株式会社(現・連結子会社、平成21年7月に「大東製機株式会社」から社名変更)に資本参加し、技術提携を行う。
昭和62年6月	インテリジェントアクチュエータ製造販売開始。
昭和63年1月	新潟県北蒲原郡安田町(現阿賀野市)に株式会社佐文工業所との共同出資によりTHK新潟株式会社(現・連結子会社、平成16年7月に「THK安田株式会社」から社名変更)を設立。
昭和63年4月	THK販売株式会社を吸収合併する。
平成元年1月	台湾、台北市に恵祥有限公司(台湾)との合併によりTHK TAIWAN CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成元年5月	中国、北京市に中国技術進出口総公司備品配件公司(中国)、北京数控技術開発中心(中国)との共同でCNTIC-THK SERVICE CENTERを開設。
平成元年11月	株式店頭公開。
平成3年4月	株式会社ベルデックスに資本参加する。
平成3年6月	山形工場(LMガイド、特殊軸受製造)を新設。
平成3年10月	韓国三益工業株式会社(現・三益THK株式会社、現・持分法適用会社)に資本参加し、技術提携を行う。
平成4年8月	アイルランド、ダブリン市のPGM Ballscrews Ireland Ltd.(現・THK Manufacturing of Ireland Ltd.、現・連結子会社)を買収。
平成5年5月	本社を現住所(東京都品川区西五反田三丁目11番6号)に移転する。
平成5年5月	オランダ、アムステルダム市にTHK Europe B.V.(現・連結子会社)を設立。
平成6年5月	トークシステム株式会社(現・連結子会社、平成6年10月に「東伝システム株式会社」から社名変更)に資本参加する。
平成6年10月	クロスLMガイド製造販売開始。
平成8年3月	中国、大連市に瓦房店軸承集団有限責任公司との合併により大連THK瓦軸工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成8年7月	ボールリテーナ入りLMガイド製造販売開始。
平成9年8月	アメリカ、オハイオ州ヘブロンにTHK Manufacturing of America, Inc.(現・連結子会社)を設立。
平成10年8月	リニアモータ製造販売開始。
平成12年2月	フランス、エンジスハイム市にTHK Manufacturing of Europe S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成13年1月	リテーナ入りローラーガイド製造販売開始。
平成13年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成14年10月	フランス、ターディリー市にTHK France S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成15年8月	中国、上海市にTHK(上海)国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年3月	中国、無錫市にTHK(無錫)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成16年11月	THKインテックス株式会社(現・連結子会社)を株式交換により、完全子会社化。
平成17年2月	中国、大連市にTHK(遼寧)精密工業有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成17年9月	中国、大連市に中国における統括会社としてTHK(中国)投資有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成18年12月	シンガポール、サンテックシティ地区にTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成19年5月	THKリズム株式会社(現・連結子会社、平成22年6月に「株式会社リズム」から社名変更)の株式を取得し、同社及びそのグループ会社を子会社化。
平成19年7月	タイ、ラヨーン県にTHK RHYTHM(THAILAND)CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成20年9月	ベトナム、バックニン省にTHK MANUFACTURING OF VIETNAM CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
平成21年7月	株式会社ベルデックスの事業をTHKインテックス株式会社(現・連結子会社)に譲渡し、経営を統合する。
平成23年3月	中国、常州市に蒂業技凱力知茂(常州)汽車配件有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成23年6月	マレーシア、THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.(現・連結子会社、平成23年8月に「TRW Steering & Suspension (Malaysia) Sdn. Bhd.」から社名変更)の株式を取得。
平成24年2月	メキシコ、グアナファト州にTHK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.(現・連結子会社)、THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.(現・連結子会社)を設立。
平成24年3月	当社輸送用機器関連事業におけるボールジョイント製品の製造・開発部門を会社分割し、THKリズム株式会社(現・連結子会社)に統合する。
平成24年11月	インド、カルナータカ州バンガロール市にTHK India Pvt. Ltd.(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、子会社36社及び関連会社3社で構成されております。

産業用機器関連事業は直動システムを中心とした機械装置等の関連部品の製造販売及び産業機械の製造販売を行っており、輸送用機器関連事業は、自動車や二輪車などの輸送用機器向けにステアリング部品、サスペンション部品等の開発設計、製造販売を行っております。

直動システムは、機械装置等の直線運動部分に用いられ、機械装置等の高速・高精度化を実現した機械要素部品です。直動システムは、機械装置等の運動部分を「ころがり運動」化するため、「すべり運動」に比べて運動部分の摩擦が1/50に低減されることから、省エネルギーに優れた地球環境にやさしい製品です。

こうした特長から、高速・高精度を要求される工作機械や半導体製造装置等の精密機器からアミューズメント機器や地震の揺れから建物を守る免制震装置等にいたるまで幅広い分野に採用されております。

当社グループの主な事業内容と、各子会社等の事業における位置づけは次のとおりであります。

日本国内においては、工作機械、産業機械、半導体関連装置メーカー及び代理店等には当社が直接販売し、その他メーカーの一部及びその他の代理店の一部には、トークシステム株式会社が販売を担当しております。また、当社が製造している直動システムの一部については、THKインテックス株式会社及びTHK新潟株式会社が製造を担当しております。

THKリズム株式会社は、ボールジョイント等を国内外の輸送用機器メーカー向けに製造販売しております。THKインテックス株式会社は、産業機械の製造販売を行っており、当社から直動システム等を購入しております。また、当社はTHKインテックス株式会社より製造用機械の一部を購入しております。

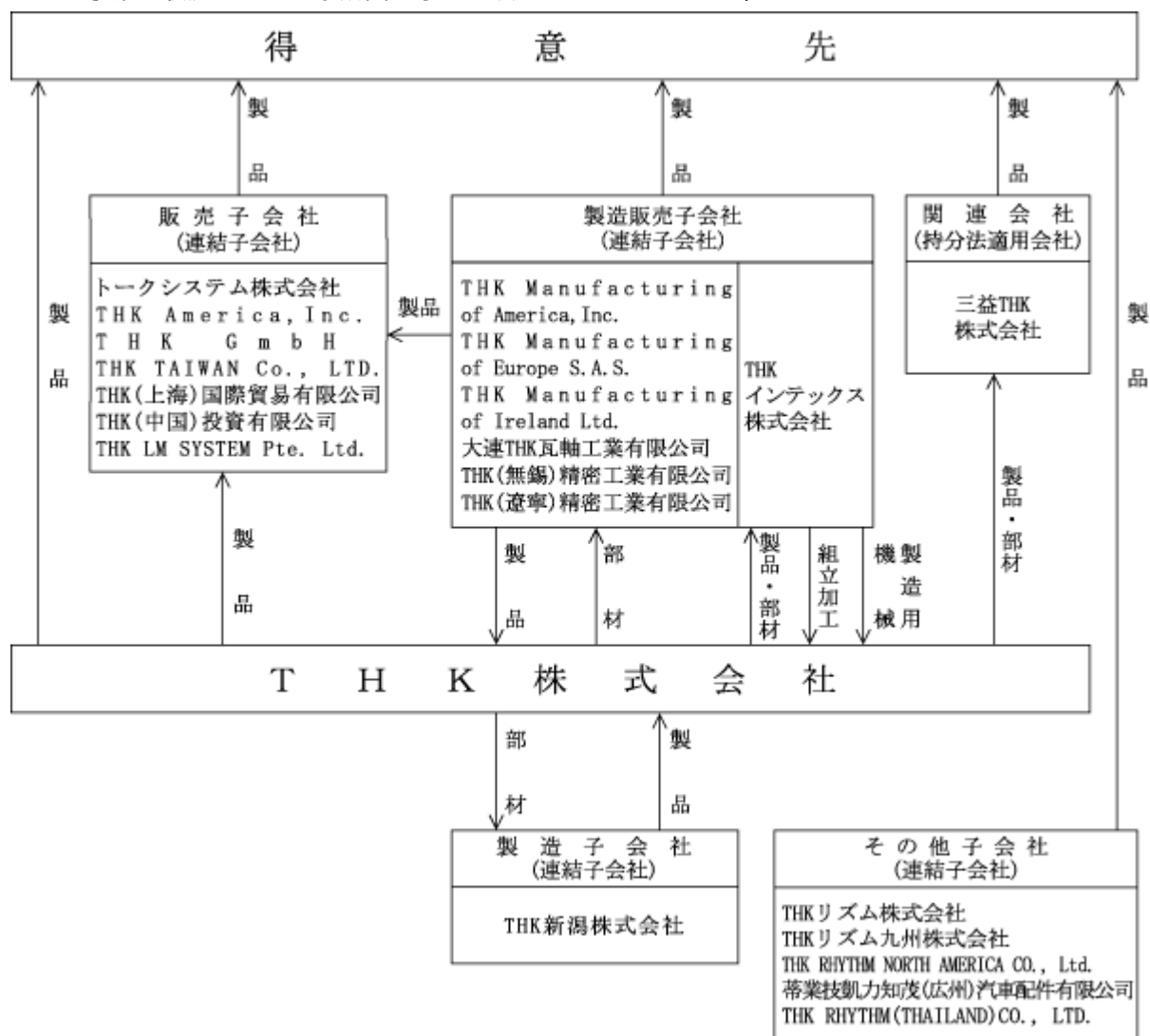
米州においては、THK America, Inc. が当社の製品の販売を担当しております。また、THK Manufacturing of America, Inc. が当社の製品の製造を担当しております。

欧州においては、THK GmbH及びTHK France S.A.S. が当社の製品の販売を担当しております。またTHK Manufacturing of Europe S.A.S. が当社の製品の製造を担当しております。

中国においては、THK(中国)投資有限公司、THK(上海)国際貿易有限公司が当社の製品の販売を担当しております。また、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司が製造を担当しております。

その他の地域においては、THK TAIWAN CO., LTD.(台湾)、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.(シンガポール)及び当社の関連会社である三益THK株式会社(韓国)が当社の製品の販売を担当しております。

事業の状況について系統図で示すと次のとおりであります。



セグメントの区分

日本・・・THK 株式会社、THK 新潟株式会社、THK インテックス株式会社、トークシステム株式会社、THK リズム株式会社、THK リズム九州株式会社

米州・・・THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.

欧州・・・THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK Manufacturing of Ireland Ltd.

中国・・・THK(上海)国際貿易有限公司、THK(中国)投資有限公司、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司、蒂業技凱力知茂(広州)汽车配件有限公司

その他・・・THK TAIWAN CO., LTD.、THK LM SYSTEM Pte. Ltd.、三益THK株式会社、THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD.

主な関係会社について記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
T H K インテックス 株式会社	東京都練馬区	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシス テム及び機械 要素装置等を 製造しており ます。 役員の兼任 有	有	有
トークシステム株式会社	東京都足立区	400	産業用 機器関連事業	日本	99.00	役員の兼任 有	有	有
T H K 新潟株式会社	新潟県阿賀野市	100	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシス テムを製造し ております。 役員の兼任 有	有	有
T H K リズム株式会社 (注) 3	静岡県浜松市南区	490	輸送用 機器関連事業	日本	100.00	役員の兼任 有	有	無
T H K リズム九州株式会社	大分県中津市	50	輸送用 機器関連事業	日本	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	有	無
株式会社 エルトレーディング	静岡県浜松市南区	10	輸送用 機器関連事業	日本	100.00 (100.00)	役員の兼任 無	無	無
日本スライド工業株式会社	東京都足立区	80	産業用 機器関連事業	日本	100.00	当社のLMシス テムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 有	有	有
THK Holdings of America, L.L.C. (注) 2	アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 120,000	持株統括会社	米州	100.00	役員の兼任 有	有	無
THK America, Inc.	アメリカ イリノイ州 シャンバーグ市	千米ドル 20,100	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	米州	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK Manufacturing of America, Inc. (注) 2	アメリカ オハイオ州 ヘブロン	千米ドル 75,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	米州	100.00 (100.00)	当社のLMシス テム及び特殊 軸受を製造し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO., LTD.	アメリカ テネシー州 スバルタ市	千米ドル 66	輸送用 機器関連事業	米州	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト州	千メキシコペソ 200,000	輸送用 機器関連事業	米州	100.00 (0.025)	役員の兼任 有	有	無
THK RHYTHM MEXICANA ENGINEERING, S.A. DE C.V.	メキシコ グアナファト州	千メキシコペソ 100	人材派遣事業	米州	100.00 (50.00)	役員の兼任 有	無	無
THK Europe B.V. (注) 2	オランダ アムス テルダム市	千ユーロ 60,153	持株統括会社	欧州	100.00	役員の兼任 有	無	無
THK GmbH	ドイツ ノートラインウエスト ファーレン州 ラティンゲン市	千ユーロ 102	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK France S.A.S.	フランス シャンパーニュオ ンドール市	千ユーロ 37	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (注) 2	フランス エンジ スハイム市	千ユーロ 72,040	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のLMシス テム及び特殊 軸受を製造し ております。 役員の兼任 有	無	有
THK Manufacturing of Ireland Ltd.	アイルランド ダブ リン市	千ユーロ 1,237	産業用 機器関連事業	欧州	100.00 (100.00)	当社のねじ類 を製造・販売 しております。 役員の兼任 有	無	無
THK(中国)投資有限公司 (注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 2,036,828	持株統括会 社、産業用機 器関連事業	中国	100.00	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	有	無
THK(上海)国際貿易有限公司	中国上海市	千人民元 1,655	産業用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
大連THK瓦軸工業有限公司	中国遼寧省大連市	千人民元 181,147	産業用 機器関連事業	中国	70.00 (25.00)	当社のLMシス テムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 有	有	無
THK(無錫)精密工業有限 公司 (注) 2	中国江蘇省無錫市	千人民元 806,494	産業用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを製造し ております。 役員の兼任 有	有	無
THK(遼寧)精密工業有限 公司 (注) 2	中国遼寧省大連市	千人民元 848,827	産業用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	当社のLMシス テムを製造し ております。 役員の兼任 有	有	無
蒂業技凱力知茂(広州) 汽車配件有限公司	中国広東省広州市	千人民元 91,498	輸送用 機器関連事業	中国	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	無	無
蒂業技凱力知茂(常州) 汽車配件有限公司	中国江蘇省常州市	千人民元 97,734	輸送用 機器関連事業	中国	100.00 (71.43)	役員の兼任 有	有	無
THK TAIWAN CO., LTD.	台湾台北市	千台湾ドル 90,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	有	無
Beldex KOREA Corporation	大韓民国ソウル特別市 江南区	千ウォン 50,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	無	無
THK LM SYSTEM Pte. Ltd.	シンガポール Kaki Bukit地区	千シンガポール ドル 8,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD.	タイ ラヨーン	千バーツ 350,000	輸送用 機器関連事業	その他	100.00 (100.00)	役員の兼任 有	有	無

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	セグメン トの名称	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容	資金 援助	設備の 賃貸借
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム バクニン省	千米ドル 15,000	産業用機器関 連事業及び輸 送用機器関連 事業	その他	100.00	当社のLMシス テムを製造し ております。 役員の兼任 有	有	無
THK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.	マレーシア ペナン州	千マレーシア リングギット 11,464	輸送用 機器関連事業	その他	80.00 (80.00)	役員の兼任 無	無	無
THK India Pvt. Ltd.	インド カルナータカ州	千ルピー 90,000	産業用 機器関連事業	その他	100.00 (1.00)	当社のLMシス テムを販売し ております。 役員の兼任 有	無	無
(持分法適用関連会社)								
三益THK株式会社	大韓民国テグ市	千ウォン 10,500,000	産業用 機器関連事業	その他	33.82	当社のLMシス テムを製造・ 販売しており ます。 役員の兼任 有	有	無

- (注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 2 THK Holdings of America, L.L.C., THK Manufacturing of America, Inc., THK Europe B.V., THK Manufacturing of Europe S.A.S., THK(中国)投資有限公司, THK(無錫)精密工業有限公司及びTHK(遼寧)精密工業有限公司は特定子会社であります。
- 3 THKリズム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 29,985百万円
- (2) 経常利益 1,190百万円
- (3) 当期純利益 1,110百万円
- (4) 純資産額 7,887百万円
- (5) 総資産額 23,485百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	4,843
米州	715
欧州	561
中国	2,440
その他	399
当社連結グループ合計	8,958

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,381	38.0	15.4	5,159,382

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 提出会社のセグメントの名称は日本であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、THKリズム株式会社、THKリズム九州株式会社、株式会社エルトレーディング、THK Manufacturing of Ireland Ltd.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、大連THK瓦軸工業有限公司、THK(遼寧)精密工業有限公司、THK(無錫)精密工業有限公司において労働組合が結成されておりますが、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、当社及び他の連結子会社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度においては、欧州政府の債務問題が続く中で新興国の経済成長が鈍化し世界経済の減速へと波及しました。海外では、米国経済は堅調な個人消費に支えられ順調に回復の動きが見られた一方、欧州経済は後退局面が続き、欧州が最大の輸出先となる中国、さらには他の新興国経済においても成長は鈍化しました。国内では、前半は海外経済の成長が鈍化する中で輸出を中心に弱い動きがみられましたが、後半は個人消費が回復するとともに復興需要等により住宅投資、政府支出が増加したことなどにより経済は回復に向かいました。

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ中期的な需要の拡大が見込まれる中国では、積極的に販売網を拡充するとともに生産能力の増強を図ってきました。加えて、その他新興国においてもメキシコでは新たな工場の建設に着工し、インドでも販売の現地法人を設立するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、震災を契機として拡大する免震・制震装置の需要を着実に取り込むべく積極的に拡販に努めるなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当連結会計年度においては、前半はスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連を中心として需要に回復の動きが見られましたが、夏場以降それらの需要が減少しました。そのような中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めましたが、連結売上高は前年同期に比べて285億円（14.5%）減少し1,683億6千6百万円となりました。

コスト面では、収益基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動の効果が減益幅の抑制に寄与しましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて1.1ポイント上昇し73.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上高が減少したことなどにより、前年同期に比べて16億2千3百万円（4.7%）減少し326億5百万円となりましたが、売上高に対する比率は前年同期に比べ2.0ポイント上昇し19.4%となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期に比べて80億5千2百万円（40.8%）減少し116億9千2百万円となり、売上高営業利益率は3.1ポイント低下し6.9%となりました。

営業外損益は、持分法による投資利益が1億9千9百万円となったことに加え、為替差益が26億5千1百万円となったことなどにより、30億7千2百万円の収入となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて43億6百万円（22.6%）減少し147億6千5百万円、当期純利益は28億3千3百万円（22.4%）減少し98億8百万円となりました。

セグメントの状況は以下の通りです。

日本

日本では、前半は海外経済の成長が鈍化する中で輸出を中心に弱い動きがみられましたが、後半は個人消費が回復するとともに復興需要等により住宅投資、政府支出が増加したことなどにより経済は回復に向かいました。当社においては、前半はスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連を中心として需要が緩やかな回復基調で推移する中、積極的な営業活動を展開するとともに新規分野への開拓により一層注力しました。しかしながら、夏場以降エレクトロニクス関連を中心として需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて189億5千万円（15.0%）減少し1,070億5百万円となりました。また、収益基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動の効果が減益幅の抑制に寄与しましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、セグメント利益（営業利益）は前年同期に比べて50億3千9百万円（30.3%）減少し115億7千5百万円となりました。

米州

米州では、堅調な個人消費を背景に自動車生産が好調に推移し、設備投資の増加に波及しました。そのような中、製販一体となって既存顧客との取引拡大並びに新規分野の開拓に努めた結果、一般機械や輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前年同期に比べて4億7千3百万円（2.2%）増加し223億8百万円となりました。一方、セグメント利益（営業利益）は、為替が円高ドル安基調で推移したことなどにより、1億7千2百万円（14.6%）減少し10億1千万円となりました。

欧州

欧州では、政府の債務問題の影響により経済の後退が続く中、アジア経済の成長の鈍化を背景としてこれまで需要を牽引していた機械メーカーのアジア向け輸出も減少しました。そのような中、当社においては製販一体となって既存顧客の取引拡大並びに新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しましたが、既存顧客向けにおいて全般的に需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて48億5百万円（24.2%）減少し150億6千2百万円となりました。そのような中、生産性の向上を図るとともに各種費用の抑制に努めましたが、売上高の減少に加え為替が前年同期に比べて円高ユーロ安基調で推移したことなどにより、セグメント損益（営業損益）は9千4百万円減少し3億7千8百万円の損失となりました。

中国

中国では、最大の輸出先となる欧州経済の後退などを背景として経済成長が鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引され、春先以降小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、夏場以降小型の工作機械向けにおいても需要が減少したことなどにより、売上高は前年同期に比べて36億9千万円（21.6%）減少し134億2千7百万円となりました。セグメント損益（営業損益）は、売上高の減少に加え将来の成長に向けた積極的な投資などの結果、前年同期に比べて29億3千1百万円減少し3億3千5百万円の損失となりました。

その他

その他では、台湾やASEAN各国などにおいて、春先以降エレクトロニクス向けに加えて小型の工作機械向けなど一部の需要に改善の動きが見られました。そのような中、既存顧客との取引拡大並びに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しましたが、好調だった前年同期に比べて売上高は15億2千7百万円（12.6%）減少し105億6千1百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の減少などにより、2億1千2百万円（42.1%）減少し2億9千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益147億3千7百万円、減価償却費99億7千3百万円、売上債権の減少83億2千9百万円、たな卸資産の減少36億5千2百万円、仕入債務の減少80億9千6百万円、法人税等の支払額47億1千4百万円などにより、203億9千5百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は165億4百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出152億8千2百万円などにより、152億8千4百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は108億6千3百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額25億4千8百万円、自己株式の取得による支出25億6千5百万円などにより、53億8千7百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は69億3千7百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、51億7千9百万円増加し、1,159億6千7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、連結ベースにおいてはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきまして当社の業績は相対的に設備投資動向に伴う国内資本財メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社グループではこうした事業リスクを緩和し中長期的な成長へと繋げるべく、今後も「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、より一層収益性を高めるべくP25プロジェクトをはじめとした各種の改善活動によって経営基盤の強化に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のよう
なものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日(平成25年6月17日)現在
において、当社グループが判断したものであります。

(1) LMシステムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド(直線運動案内)を中心とするLMシステムの製造販売を主たる事業としてお
り、売上高の大部分をLMシステムの販売に依存し、今後しばらくは、こうした状況が続くことが予測され
ます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場
合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(2) 特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品とリンクボール及びサスペンションボール
ジョイント等の輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめ
とする産業用機器メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。当社グループでは、海外展
開及び新規分野の展開によりユーザー層の地域的及び用途的拡大に努めておりますが、現状におきまし
ては、当社グループの業績は基盤となる顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器等の
産業界における生産動向に影響を受けております。

将来におきましても、当社グループの経営成績及び財政状態が、特定の産業界における生産落ち込みに
よって悪影響を受けるおそれがあります。

(3) 海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有しておりますが、当社グループの製品
を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品需要の縮小、あるいは海外各国における予
期せぬ法規制等の変更により、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(4) 為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っておりますので、先物為替予約等によって為替リスク
ヘッジに努めております。しかしながら、為替レートに予期しない大きな変動が生じた場合、当社グルー
プの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(5) 特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しております。その特性により供
給元が限定される場合があり、供給元の生産能力や自然災害、不慮の事故などにより、原材料・部品の不
足が生じ、生産活動が悪影響を受けるおそれがあります。

(6) 品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、液晶製造ライン、半導体製造装置など先進メカトロニクス機器の高精度化・省力化・高速化を必要とする産業分野に多く採用されておりますが、当社製品の用途の拡大に伴い、人の生活に密接な関係を持った、自動車、高層ビルなど各種建物の免震・制震装置、医療用機器、アミューズメント機器、航空機器などにも、幅広く採用されるようになりました。

当社グループは、上記を考慮し、あらゆる市場に適合する高い品質保証体制を目指し構築してきておりますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用等の低下により経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先等についての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しております。当社グループでは、これらの情報の管理に努めておりますが、コンピュータウイルスや情報システムの不具合等により情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下につながり、経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(8) 災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジアその他に製造・販売拠点を有しておりますが、これらの事業拠点において、地震・火災等の災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績と財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

(9) 原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国による需要の高まりなどの原因により原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

独創的な発想と独自の技術により、世にない新しいメカニズムを提案し、広く社会に貢献することを基本理念とし、現在の研究開発活動におけるメインテーマとしてEcological、Economical、およびEndlessをキーワードとしたE3(キュービックE)コンセプトを掲げて研究開発に取り組んでいます。

産業用機器関連事業の主力製品であるLMガイドにおいてはリテーナ入りシリーズのさらなる拡充として、ミニチュアタイプの「SRS S/N形」の開発を行いました。また、ボールねじでは、高速駆動に最適な「BIF-V形」、工作機械に適したボールリテーナ入り高速ボールねじ「SBKN形」の開発を行いました。各種装置のさらなる高速化を可能にし、お客様の生産性向上に貢献できるものと考えております。

アクチュエータ関連では、コンパクトで高剛性、高精度なアクチュエータであるボールリテーナ入りのSKR形において、大型サイズとなる「SKR 55/65形」を開発しラインナップの拡充を図りました。その他、各種装置のピックアンドブレース部の小型化、高速化に貢献するマルチモーションアクチュエータ「CCR形」、振動を利用する各種検査装置向けに高速往復運動を可能とした片手サイズの振動アクチュエータ「QBL形」の開発を行いました。また、ボールねじを用いたシリンダタイプのプレスシリーズ「PCT形」を市場に投入しました。エアシリンダからの置き換えによってお客様の装置の生産性向上に貢献いたします。併せて、初めての方でも簡単に使える低価格なポジションタイプコントローラ「TLC/THC形」を市場に投入し、コントローラからアクチュエータまで、一体で販売できる体制を整備しました。

新規分野への展開として、免震関連では、超高層建物の長周期地震動対策に有効な減衰装置「iRDT型」を開発しました。その他、太陽光発電などの再生可能エネルギー分野、医療、住宅等の民生分野、および民生ロボット、ヒューマノイドロボット分野に対する開発活動に注力してまいりました。具体例として、宇宙航空研究開発機構 JAXA殿による「EVA支援ロボットの実証実験（REX-J）」ミッションに参画し、宇宙対策を施した小型ボールねじアクチュエータ搭載のロボットハンドの開発を手がけました。また、次世代ロボット向けロボットテクノロジーシステムの要素部品群として開発した「SEED Solutions」は、ロボット市場創出への貢献度や期待度の高いロボットや部品などを表彰する第5回「ロボット大賞」の部品・ソフトウェア部門において優秀賞を受賞いたしました。

輸送用機器関連事業では、自動車の軽量化ニーズに対応すべくアルミ材で新工法を採用した製品の市場投入が決定しました。また、極寒冷地への市場拡大に伴い環境に対応させた製品を既に市場投入し、更に性能向上させるために開発を継続しております。なお、工法開発においても、冷間鍛造技術を軸にして、競合他社との差別化を図れる様取り組んでいます。

当社グループの研究開発活動は、平成17年7月に設立されたテクノセンターが新製品の研究開発拠点であり、技術本部を中心にACE事業部、FAI事業部、およびIMT事業部から成る頭脳集団を構成しています。これらの組織は、基幹のLMシステムに加え、メカトロ、民生、輸送用機器市場をターゲットにタスクフォースとして研究開発活動に取り組んでおります。また2012年より本格的に中国R&Dセンターでの開発も始まり、グローバルでの開発体制を構築しており、日本の技術開発部門との連携により、多様化する世界のニーズに即した製品開発を加速させております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は43億9千万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月17日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(経営成績)

売上高

当社グループでは、「グローバル展開」と「新規分野への展開」によるビジネス領域の拡大を成長戦略として掲げ、事業を展開しています。とりわけ中期的な需要の拡大が見込まれる中国では、積極的に販売網を拡充するとともに生産能力の増強を図ってきました。加えて、その他新興国においてもメキシコでは新たな工場の建設に着工し、インドでも販売の現地法人を設立するなど、将来の成長に向けた投資を積極的に行っています。また、震災を契機として拡大する免震・制震装置の需要を着実に取り込むべく積極的に拡販に努めるなど、新たな市場の開拓により一層注力しています。当連結会計年度においては、前半はスマートフォンやタブレットPCなどに関する投資に牽引されエレクトロニクス関連を中心として需要に回復の動きが見られましたが、夏場以降それらの需要が減少しました。そのような中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めましたが、連結売上高は前年同期に比べて285億円(14.5%)減少し1,683億6千6百万円となりました。

売上原価、売上総利益

コスト面では、収益基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動の効果が減益幅の抑制に寄与しましたが、売上高の減少幅が大きかったことなどにより、売上高原価率は前年同期に比べて1.1ポイント上昇し73.7%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことに加え、売上高が減少したことなどにより、前年同期に比べて16億2千3百万円(4.7%)減少し326億5百万円となりましたが、売上高に対する比率は前年同期に比べ2.0ポイント上昇し19.4%となりました。

営業利益

営業利益は、前年同期に比べて80億5千2百万円(40.8%)減少し116億9千2百万円となり、売上高営業利益率は3.1ポイント低下し6.9%となりました。

営業外損益

営業外損益は、持分法による投資利益が1億9千9百万円となったことに加え、為替差益が26億5千1百万円となったことなどにより、30億7千2百万円の収入となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期に比べて43億6百万円(22.6%)減少し147億6千5百万円となりました。

特別損益

特別損益は、固定資産除却損6千4百万円などにより、2千8百万円の損失となりました。

当期純利益

これらの結果、当期純利益は28億3千3百万円(22.4%)減少し98億8百万円となりました。

(財政状態)

資産の部

資産の部は、現金及び預金が51億7千9百万円、建物及び構築物が26億7千1百万円、機械装置及び運搬具が47億6千6百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が69億1千7百万円、商品及び製品が12億8千6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ48億1千2百万円増加の2,931億4千5百万円となりました。

負債の部

負債の部は、支払手形及び買掛金が68億1千5百万円、賞与引当金が5億5千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ87億2千8百万円減少の1,040億8千7百万円となりました。

純資産の部

純資産の部は、利益剰余金が72億5千4百万円、為替換算調整勘定が87億7千2百万円増加しましたが、自己株式の取得に伴い25億6千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ135億4千1百万円増加の1,890億5千8百万円となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、LMガイド、ボールねじなどの機械要素部品と、リンクボール、サスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造販売しており、工作機械、一般機械や半導体製造装置をはじめとする資本財メーカーと輸送用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては当社の業績は主に設備投資動向に伴う資本財メーカーの生産動向及び輸送用機器メーカーの生産動向の影響を受けております。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。とりわけ中国をはじめとした新興国においては先進国と比べて高い経済成長が続き、今後更なるFA（Factory Automation）の進展が見込まれる中、中長期的に当社製品の需要が大幅に増加すると考えております。

また、LMガイドを中心とした製品群の現在の主な顧客は資本財メーカーですが、自動車、住宅といった消費財に近い分野においても膨大な需要が存在すると考えております。

これらの需要を取り込むべく、今後もグローバル展開と新規分野への展開によるビジネス領域の拡大を加速させるとともに、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,159億6千7百万円となっており、前連結会計年度と比較して51億7千9百万円増加いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローは203億9千5百万円のキャッシュ・インに、投資活動によるキャッシュ・フローは152億8千4百万円のキャッシュ・アウトに、財務活動によるキャッシュ・フローは53億8千7百万円のキャッシュ・アウトになりました。

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、生産効率及び品質向上、生産能力増強を目的とした設備投資等の長期資金需要と製品製造のための原材料及び部品の購入費、製造経費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

資金の流動性の分析

当社グループにおける資金の流動性は、現金及び現金同等物やキャッシュ・フローの状況を勘案し、社債の発行と金融機関からの借入による資金調達を通じて事業活動に必要な運転資金や将来の投資等に向けた十分な資金を確保しております。

当社グループでは、日本国内において主な国内子会社を対象にキャッシュ・マネジメント・システムを導入し、当社が資金集中管理を実施し、資金効率の向上を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、多様化する需要に対応する生産体制の構築、生産効率及び品質向上を目的とした投資を実施しました。

その結果、当連結会計年度の設備投資の総額は、134億2千4百万円（うち有形固定資産に対する投資額は132億7千9百万円）となりました。

セグメントごとの設備投資額は以下のとおりであります。

(1)日本

日本については機械設備や工具器具備品等に対する投資を当社において29億8千5百万円、THKリズム株式会社において7億9百万円、THK新潟株式会社において1億4千2百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の日本における設備投資額は40億5千1百万円となりました。

(2)米州

米州については建物や土地、機械設備等に対する投資をTHK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.において14億2千9百万円、THK Manufacturing of America, Inc.において6億5千5百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の米州における設備投資額は26億5千1百万円となりました。

(3)欧州

欧州については建物や機械設備等に対する投資をTHK Manufacturing of Europe S.A.S.において3億3千9百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の欧州における設備投資額は6億1千9百万円となりました。

(4)中国

中国については機械設備や工具器具備品等に対する投資をTHK（無錫）精密工業有限公司において20億4千9百万円、蒂業技凱力知茂（常州）汽车配件有限公司において11億6千4百万円、THK（遼寧）精密工業有限公司において9億6千8百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度の中国における設備投資額は57億5千6百万円となりました。

(5)その他の地域

その他の地域については機械設備や工具器具備品等に対する投資をTHK RHYTHM MALAYSIA Sdn.Bhd.において2億4百万円実施いたしました。

その結果、当連結会計年度のその他の地域における設備投資額は3億4千7百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
甲府工場 (山梨県中央市) (注)2	日本	生産設備	635	1,469	365 (38)	88	2,558	457
岐阜工場 (岐阜県不破郡関ヶ原町)(注)2	日本	生産設備	1,681	1,020	2,167 (87)	41	4,910	211
三重工場 (三重県松阪市) (注)2	日本	生産設備	680	1,011	201 (35)	29	1,923	251
山口工場 (山口県山陽小野田市) (注)2	日本	生産設備	3,523	3,714	1,137 (240)	139	8,515	757
山形工場 (山形県東根市) (神奈川県川崎市川崎区) (注)2	日本	生産設備	2,908	2,695	1,847 (176)	91	7,543	653
本社 (東京都品川区) (東京都大田区) 技術開発部他管理部門	日本	研究開発用 設備 管理設備	419	2,183	1,661 (16)	763	5,027	487
東京商品センター (神奈川県川崎市川崎区) 他全国5センター	日本	物流設備	819	2	()	4	827	30

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THKインテックス株式会社 三島工場 (静岡県駿東郡清水町)	日本	生産設備	455	113	882 (12)	48	1,500	105
THKインテックス株式会社 仙台工場 (宮城県黒川郡大衡村)	日本	生産設備	861	233	386 (42)	31	1,512	130
THK新潟株式会社 (新潟県阿賀野市)	日本	生産設備	713	845	127 (41)	52	1,738	222
THKリズム株式会社 御給工場 (静岡県浜松市南区)	日本	生産設備	656	2,649	2,872 (99)	183	6,361	621
THKリズム九州株式会社 (大分県中津市)	日本	生産設備	257	558	370 (46)	10	1,196	165

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
THK Manufacturing of America, Inc. (アメリカオハイオ州ヘブロン)	米州	生産設備	1,322	1,256	83 (109)	9	2,672	313
THK RHYTHM NORTH AMERICA CO.,LTD. (アメリカテネシー州スバルタ市)	米州	生産設備	502	2,181	27 (116)	49	2,761	232
THK Manufacturing of Europe S.A.S. (フランスエンジニアスハイム市)	欧州	生産設備	2,168	1,704	180 (198)	121	4,175	378
THK Manufacturing of Ireland Ltd. (アイルランドダブリン市)	欧州	生産設備	363	277	77 (10)	7	725	31
大連THK瓦軸工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	521	3,660	()	87	4,269	607
THK(無錫)精密工業有限公司 (中国江蘇省無錫市)	中国	生産設備	1,999	4,778	()	113	6,892	524
THK(遼寧)精密工業有限公司 (中国遼寧省大連市)	中国	生産設備	2,963	5,390	()	652	9,006	624
蒂業技凱力知茂(広州) 汽車配件有限公司 (中国広東省広州市)	中国	生産設備	255	1,008	()	35	1,299	137
蒂業技凱力知茂(常州) 汽車配件有限公司 (中国江蘇省常州市)	中国	生産設備	782	1,130	()	37	1,951	148
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD. (ベトナムバクニン省)	その他	生産設備	436	182	()	60	679	94
THK RHYTHM (THAILAND)CO., LTD. (タイラヨン県)	その他	生産設備	236	549	71 (18)	54	912	111

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、リース資産の合計であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 貸与中の建物329百万円を含んでおり、外注先の高周波熱錬株式会社等に貸与されております。
3 建物の一部を賃借しており、賃借料は1,044百万円であります。
4 現在生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。
5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体の調整は提出会社が行っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		設備投資 の目的
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
T H K 株式会社 本社	東京都品川区 東京都大田区他	日本	研究開発用設 備 管理 設備	2,579		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	研究開発 業務効率化
T H K 株式会社 甲府工場	山梨県中央市	日本	生産設備	504		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	生産能力増強 製品品質向上
T H K 新潟株式会社	新潟県阿賀野市	日本	生産設備	1,421		自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	生産能力増強 製品品質向上
THK Manufacturing of America, Inc.	アメリカ オハ イオ州 ヘブ ロン	米州	生産設備	577	115	自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	メキシコ グア ナファト州 シラオ市	米州	生産設備	1,037		自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月	生産能力増強 製品品質向上
大連THK瓦軸工業有限公 司	中国遼寧省大連市	中国	生産設備	2,723	109	自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月	生産能力増強 製品品質向上
THK(無錫)精密工業 有限公司	中国江蘇省無錫市	中国	生産設備	1,260	232	自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月	生産能力増強 製品品質向上
蒂業技凱力知茂(常 州)汽車配件有限公司	中国江蘇省常州市	中国	生産設備	602	130	自己資金	平成25年 1月	平成25年 12月	生産能力増強 製品品質向上

(注) 1 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

2 上記設備投資計画による完成後の増加能力につきましては、一概に算出することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成20年2月25日 (注)	836	133,856	690	34,606	690	47,471

(注) 新株予約権の行使による増加(836,363株)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		59	35	262	352	13	19,490	20,211	
所有株式数 (単元)		393,763	9,972	66,844	580,696	40	286,202	1,337,517	105,203
所有株式数 の割合(%)		29.44	0.75	5.00	43.42	0.00	21.40	100	

(注) 1 自己株式7,257,010株は「個人その他」の欄に72,570単元、「単元未満株式の状況」の欄に10株を含めて記載
しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、7,256,010株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,587	6.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,329	5.47
エフティシー株式会社	東京都世田谷区東玉川二丁目34番8号	4,274	3.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,756	2.80
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505224 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	3,691	2.75
寺町 彰博	東京都世田谷区	3,645	2.72
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505225 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	2,243	1.67
クレディ・スイス・セキュリ ティーズ(ユーエスエー)エル エルシーエスピーシーエル・ フォーイーエックスシーエル・ ビーイーエヌ 常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー	2,133	1.59
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,889	1.41
ジェーピーエムシービー ユーエ スエー レジデンス ペンション ジャスデック レンド385051 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017 U.S. A. 東京都中央区月島四丁目16番13号	1,861	1.39
計		39,412	29.44

(注) 1 上記のほか、当社が保有している自己株式7,257千株(5.42%)があります。

2 エフティシー株式会社は、当社代表取締役社長寺町彰博が全株式を保有する株式会社であります。

- 3 平成24年11月7日付で野村證券株式会社より変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成24年10月31日）、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	366	0.27
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	36	0.03
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	10,775	8.05

- 4 平成24年12月19日付でファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーより変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが（報告義務発生日平成24年12月14日）、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.)	5,337	3.99

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,257,000 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,472,200	1,264,722	同上
単元未満株式	普通株式 105,203		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,722	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	7,257,000		7,257,000	5.42
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.01
計		7,279,500		7,279,500	5.44

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年8月9日)での決議状況 (取得期間平成24年8月10日～平成24年9月21日)	2,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	2,563,594,900
残存決議株式の総数及び価額の総額		436,405,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		14.55
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		14.55

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,650	2,387,150
当期間における取得自己株式	300	597,350

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	7,257,010		7,257,310	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金は、1株当たり9円とし、中間配当金と合わせた年間配当金を1株当たり18円といたしました。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

第43期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月13日 取締役会決議	1,139	9
平成25年6月15日 定時株主総会決議	1,139	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	2,480	2,078	2,322	2,188	1,911
最低(円)	815	1,261	1,356	1,182	1,137

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,401	1,474	1,567	1,614	1,803	1,911
最低(円)	1,137	1,183	1,344	1,481	1,515	1,671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		寺 町 彰 博	昭和26年4月5日生	昭和50年10月 株式会社大隈鐵工所退社 昭和50年10月 当社入社 昭和52年4月 甲府工場長に就任 昭和57年3月 取締役業務部長に就任 昭和61年6月 大東製機株式会社取締役に就任 昭和62年6月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成6年6月 取締役副社長に就任 平成7年5月 大東製機株式会社代表取締役社長に就任 平成9年1月 当社代表取締役社長に就任(現) 平成9年1月 大東製機株式会社取締役会長に就任 平成9年6月 THK安田株式会社(現 THK新潟株式会社)取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK America, Inc.代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役会長に就任(現) 平成10年6月 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)代表取締役会長に就任(現) 平成10年9月 THK Europe B.V.代表取締役会長に就任(現) 平成10年11月 THK GmbH代表取締役会長に就任(現) 平成11年7月 THK TAIWAN CO., LTD. 董事長に就任(現) 平成13年5月 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役会長に就任(現) 平成14年6月 トークシステム株式会社取締役会長に就任(現) 平成15年8月 THK(上海)国際貿易有限公司董事長に就任(現) 平成16年3月 THK(無錫)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年2月 THK(遼寧)精密工業有限公司董事長に就任(現) 平成17年9月 THK(中国)投資有限公司董事長に就任(現) 平成19年5月 株式会社リズム(現 THKリズム株式会社)代表取締役会長に就任(現) 平成21年6月 THKインテックス株式会社取締役会長に就任(現)	平成25年6月より1年	3,645

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長		寺 町 俊 博	昭和33年11月18日生	昭和62年12月 昭和63年12月 平成元年 6月 平成 4年 8月 平成 5年 2月 平成 5年 5月 平成10年 6月 平成17年 6月 平成24年 6月	ファナック株式会社退社 当社入社 THK Europe GmbH取締役英国支店 長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)取締役副社長に就任 THK GmbH代表取締役社長に就任 THK Europe B.V.代表取締役社長 に就任 当社取締役に就任 常務取締役に就任 取締役副社長に就任(現)	平成25 年 6月 より 1年	300
取締役 副社長		今 野 宏	昭和29年 1月31日生	昭和52年 4月 平成14年 4月 平成16年 3月 平成16年 4月 平成16年 5月 平成19年10月 平成19年12月 平成20年 6月 平成22年 6月 平成24年 6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社経営戦略室副室長に就任 株式会社みずほコーポレート銀行 退行 当社入社 THK(無錫)精密工業有限公司総経 理に就任 生産副本部長に就任 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任 取締役生産副本部長に就任 常務取締役に就任 取締役副社長に就任(現)	平成25 年 6月 より 1年	1
取締役		大 久 保 孝	昭和31年 5月 4日生	昭和55年 4月 昭和61年 4月 平成 8年10月 平成12年 5月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成17年 9月	当社入社 甲府営業所長に就任 厚木支店長に就任 大連THK瓦軸工業有限公司総経 理に就任 当社取締役に就任(現) THK(遼寧)精密工業有限公司総経 理に就任 THK(中国)投資有限公司総経 理に就任(現)	平成25 年 6月 より 1年	4
取締役		林 田 哲 也	昭和36年 5月27日生	平成12年 5月 平成12年 5月 平成12年12月 平成15年10月 平成16年 5月 平成16年 5月 平成17年 6月 平成17年10月 平成22年 6月	大東製機株式会社より当社へ出向 関連事業室部長に就任 THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任 PGM Ballscrews Ireland Ltd.(現 THK Manufacturing of Ireland Ltd.)代表取締役社長に就任(現) 大東製機株式会社退社 当社入社 当社取締役に就任(現) THK Europe B.V.代表取締役社長 に就任(現) THK GmbH代表取締役社長に就任 (現) THK France S.A.S.代表取締役社 長に就任(現) THK Manufacturing of Europe S.A.S.代表取締役社長に就任 (現)	平成25 年 6月 より 1年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	FAI事業部長	桑原 淳一	昭和29年11月11日生	昭和52年4月 平成4年7月 平成8年10月 平成11年2月 平成14年6月 平成15年1月 平成15年6月 平成22年6月	当社入社 八王子支店長に就任 営業技術部AE部長に就任 FAI事業部長に就任 当社取締役に就任 THK America, Inc. 代表取締役社長に就任 THK Holdings of America, L.L.C. 代表取締役社長に就任 取締役FAI事業部長に就任(現)	平成25年6月より1年	6
取締役	IMT事業部長	星野 京延	昭和35年10月23日生	昭和58年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 大東製機株式会社代表取締役に就任 取締役IMT事業部長に就任(現)	平成25年6月より1年	3
取締役	生産本部長	横 信之	昭和35年5月12日生	昭和58年4月 平成4年7月 平成15年1月 平成19年10月 平成22年6月	当社入社 THK America, Inc. シカゴ支店長に就任 THK Manufacturing of America, Inc. 代表取締役に就任 山口工場長に就任 取締役生産本部長に就任(現)	平成25年6月より1年	1
取締役	経営戦略室長	木内 秀行	昭和27年10月14日生	昭和51年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成17年12月 平成18年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社出向 当社取締役に就任 当社取締役を退任 出向終了 株式会社みずほホールディングス退社 当社入社 営業支援部長に就任 法務室長に就任 法務室長兼貿易管理室長に就任 取締役経営戦略室長に就任(現)	平成25年6月より1年	1
取締役	品質保証統括部長兼先端技術情報センター長	坂井 淳一	昭和22年10月5日生	平成2年1月 平成2年1月 平成4年7月 平成6年10月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年6月 平成18年9月	株式会社日平トヤマ退社 当社入社 メカトロ部長に就任 営業技術部長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証部長兼先端技術情報センター所長に就任 取締役品質保証統括部長兼先端技術情報センター長に就任(現)	平成25年6月より1年	2
取締役	営業支援本部長兼ICBセンター長	石川 裕一	昭和28年6月3日生	昭和51年4月 昭和59年9月 平成4年7月 平成15年6月 平成20年6月 平成22年10月	当社入社 長岡営業所長に就任 上野支店長に就任 大東製機株式会社代表取締役に就任 取締役営業支援本部長に就任 取締役営業支援本部長兼ICBセンター長に就任(現)	平成25年6月より1年	21
取締役	営業本部長兼ACE事業部長	下牧 純二	昭和28年10月6日生	昭和51年4月 平成4年7月 平成15年2月 平成16年6月 平成21年6月 平成23年10月	当社入社 東京支店長に就任 東日本第一営業統括部長に就任 東日本第二営業統括部長に就任 取締役営業本部長に就任 取締役営業本部長兼ACE事業部長に就任(現)	平成25年6月より1年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術本部長	星 出 薫	昭和36年9月30日生	昭和60年4月 平成14年1月 平成21年6月	当社入社 CAPプロジェクト部長に就任 取締役技術本部長に就任(現)	平成25年6月より1年	3
取締役		神 戸 昭 彦	昭和34年3月6日生	昭和57年4月 平成19年8月 平成22年6月 平成22年6月	当社入社 THK Manufacturing of America, Inc.代表取締役に就任(現) 当社取締役に就任(現) THK Holdings of America, L.L.C.代表取締役に就任(現)	平成25年6月より1年	1
取締役	リスク管理室長	伊 藤 栄	昭和31年4月2日生	昭和61年2月 平成10年3月 平成11年4月 平成12年3月 平成18年6月 平成24年6月	当社入社 管理部長に就任 営業支援部長兼資材部長に就任 THK安田株式会社(現THK新潟株式会社)代表取締役社長に就任 リスク管理室長に就任 取締役リスク管理室長に就任(現)	平成25年6月より1年	1
取締役		甲斐荘 正 晃	昭和26年1月21日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成8年5月 平成11年9月 平成17年1月 平成23年4月 平成24年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行退行 SAPジャパン株式会社入社 SAPジャパン株式会社退社 株式会社日本ビジネスクリエイト入社 株式会社日本ビジネスクリエイト退社 ケイブレイン株式会社(現株式会社KAINOSHO)代表取締役 大妻女子大学短期大学部教授 当社取締役に就任(現)	平成25年6月より1年	
常勤監査役		佐 藤 吉 見	昭和22年9月17日生	昭和45年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年3月 平成16年6月 平成20年6月	株式会社日本興業銀行入行 当社顧問に就任 当社常務取締役に就任 株式会社日本興業銀行退行 当社取締役退任 大東製機株式会社監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現)	平成24年6月より4年	5
常勤監査役		五十嵐 一 則	昭和22年4月23日生	平成4年1月 平成4年2月 平成7年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年3月 平成16年6月 平成18年6月	三菱電機株式会社退社 当社入社 社長室長兼技術部長に就任 社長室長兼経理部長に就任 経営戦略室長に就任 社長室長に就任 取締役営業支援本部長に就任 常勤監査役に就任(現)	平成22年6月より4年	4
監査役		渡 邊 瀨 夫	昭和9年3月7日生	平成3年7月 平成4年7月 平成4年9月 平成7年3月 平成17年6月	豊島税務署長に就任 豊島税務署退官 八重洲総合事務所入所 大東製機株式会社監査役に就任 当社監査役に就任(現)	平成25年6月より4年	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		米 正 剛	昭和29年7月8日生	昭和56年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 昭和62年3月 ニューヨーク州弁護士登録 アメリカ合衆国及びニューヨーク州弁護士会所属 平成12年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科講師 森・濱田松本法律事務所パートナー弁護士 平成17年9月 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外監査役 GCAサヴィアングループ株式会社(現GCAサヴィアン株式会社)社外取締役 平成19年6月 当社監査役に就任(現) 平成23年6月 株式会社バンダイナムコゲームス社外監査役	平成23年6月より4年	
計						4,016

- (注) 1 取締役副社長寺町俊博は、代表取締役社長寺町彰博の実弟であります。
2 取締役甲斐莊正晃は、社外取締役であります。
3 監査役渡邊瀬夫及び監査役米正剛は、社外監査役であります。
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。

補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(任期)	(所有株式数)
大 村 富 俊	昭和29年8月3日生	昭和51年10月 会計士補登録 昭和52年10月 監査法人不二会計事務所入社 昭和55年10月 監査法人朝日会社(現あずさ監査法人)入社 昭和57年3月 公認会計士登録 平成2年2月 大村公認会計士事務所を開業	平成23年6月より4年	株

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

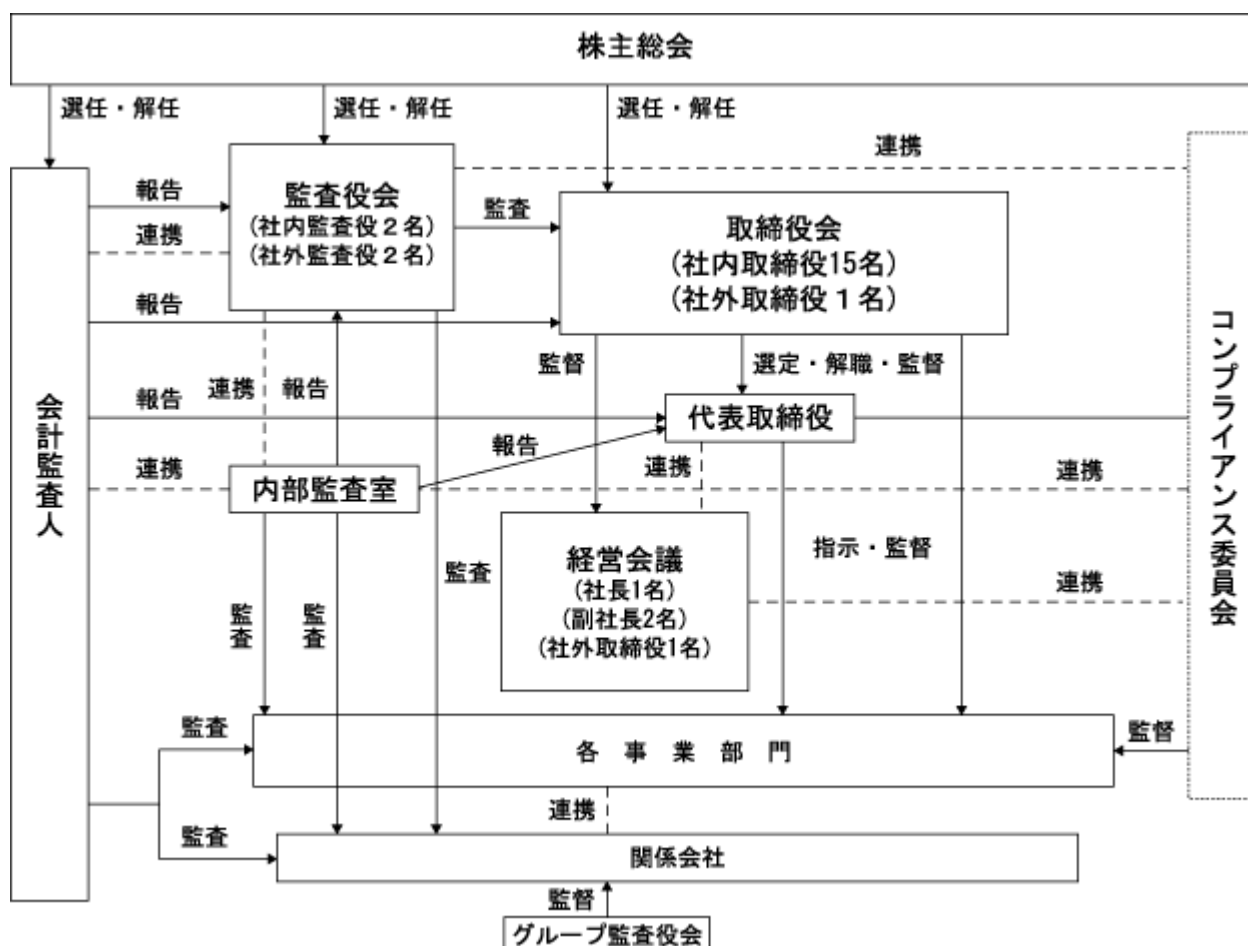
当社は監査役会設置会社であります。

取締役会については、取締役16名（うち社外取締役1名）で構成しており、社外取締役制度の導入により経営の監督機能の向上に努めております。

また、経営に対する責任を明確化するために取締役の任期を1年としております。

監査役会については、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、監査役会の機能強化による監査機能の向上に努めております。

当社のコーポレートガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



当社の経営組織といたしましては、取締役会と監査役会を基本としつつ、戦略的かつ、取締役会における迅速で適切な意思決定を行うため、取締役社長、役付取締役および社外取締役を構成メンバーとする「経営会議」を設置しております。経営会議は、戦略的観点から経営に関する基本的方向を決定しており、併せて取締役会での議論に必要な情報を担当セクションから収集し、必要に応じて弁護士や公認会計士等の第三者の立場から意見を聴取したうえで議論を行い、情報と論点の整理を行っております。独立性を有する社外取締役を加えた取締役会ではこれをもとにさらに議論を重ね、会社としての最終的な経営意思決定を行っております。

このように、経営会議を活用することによって、取締役会における迅速な意思決定を実現するとともに、取締役会の意思決定過程に第三者である専門家や社外取締役の意見を反映させることにより、経営監督機能を実現しております。

また、経営に対する監督機能および監査機能の強化という点から、独立性を有し、かつ各分野の専門家として培ってこられた豊富な経験と幅広い見識をもった社外取締役および社外監査役を選任し、社外取締役制度および社外監査役制度の充実を図ったことにより、業務執行を荷う取締役会や業務執行取締役への牽制機能という役割を十分に果たしていると考えております。

(イ) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制といたしましては、役職員が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行するため、「T H K基本方針」、「T H Kグループ行動憲章」を制定し、イントラネットにて常時社内に掲出するとともに、それらを印刷した小冊子「T H Kグループ社員心得」をグループ会社の全従業員に配布（日本語・英語・独語・仏語・中国語・ベトナム語版による。）し、企業倫理の浸透を図っております。また、法令遵守をあらゆる企業活動の基本とするため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、さらにその下部組織として、各業務部門の代表をメンバーとする「コンプライアンス部会」を設置しています。コンプライアンス委員会は、社外の専門家もメンバーに加え、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握と改善に努めております。なお、法令上疑義のある行為等について、従業員が顕名または匿名で、社内ではリスク管理室に、社外では弁護士にも直接情報提供を行うことができる内部通報制度「T H Kヘルプライン」を設置し、対応しております。

また、災害や事故など緊急事態の発生に際し、速やかに的確な対応を取るため、「緊急事態対策マニュアル」を策定し、これに基づき対処しております。さらに組織横断的なリスクの監視及び全社的な対応については、常設組織としてリスク管理室を設け対応させるとともに、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めて事に当たることといたしております。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、これに基づき内部統制の整備・運用を行っております。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社と各社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は、会社法第425条第1項の最低責任限度額と1,000万円のいずれか高い額を限度としており、社外監査役は、会社法第425条第1項の最低責任限度額と500万円のいずれか高い額を限度としております。

なお、上記の責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任原因となって職務の遂行について善意でかつ重大な過失がなかったときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は4名で、2名が社外監査役、残る2名が社内出身の監査役であり、監査役会は毎月開催されております。また監査役会及び監査役には内部監査室5名がスタッフ業務を務めております。

当社の監査役会では、各監査役が監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役会等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、取締役の職務の執行について、法令及び定款に適合して実施しているかを監査しております。このほか当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報の交換を行っております。

なお、社外監査役である渡邊滯夫は、税理士の資格を有しており、税務会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会は、会計監査に関しては、事前に会計監査人より監査計画の説明を受け、協議を行うとともに監査結果の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めております。

内部監査室による内部監査の手続きについては、内部監査計画に基づき監査役と連携し、業務執行の忠実性及び経営効率性の評価とともに内部統制の評価を行い、それぞれの立場から相互に意見交換をしています。かつ監査法人の監査内容を参考に内部監査質問項目を作成し、監査を行い、必要に応じて会計監査人との意見交換を行っております。

なお、内部統制については、内部監査室に内部統制監査課を設置し、内部統制システムの運用状況の評価を行うとともに、リスク管理室に設置した内部統制課にて評価に基づき運用のさらなる改善を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役は、財務会計・法務・経営全般に関する専門的な知見・資格等を有しており、自己の有する専門的な見地から経営の適法性、客観性を判断できる人材から選任しております。

社外取締役は、取締役会や経営会議への出席などを通じ、豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した第三者としての立場から、当社の経営全般について専門的で適切な意見・助言を行い、業務執行に対する監督責任を果たしております。

社外監査役は、取締役会や監査役会への出席などを通じ、豊富な経験と幅広い見識に基づき、独立した第三者としての立場から、当社の経営全般について専門的で適切な意見・助言を行うとともに、監査役会では、他の監査役との意見交換・情報交換を通じて、業務執行に対する実効性のある監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的、資金的、取引、その他の利害関係につきましては、特筆すべき事項はございません。なお、社外監査役の渡邊滯夫は当社株式2,100株を有しております。

また、当社は社外取締役の甲斐莊正晃及び社外監査役の渡邊滯夫を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。なお、当社は社外監査役の米正剛を東京証券取引所に独立役員として届け出ておりませんが、同取引所の定める独立性の要件を満たしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の定めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	360	360				17
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42				2
社外役員	27	27				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
寺町 彰博	116	取締役	提出会社	116			

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等については、取締役の報酬総額を月額100百万円以内にて、役職・役割に応じて安定的に支給する確定金額報酬と、支給対象たる事業年度における連結当期純利益の額に3%を乗じた額に、当該事業年度を含む直近4事業年度の連結当期純利益の額の平均額に3%を乗じた額を加算した額を上限とする業績連動型報酬により構成されております。

業績連動型報酬については業績の貢献度合いに応じてその額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,191百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日特エンジニアリング(株)	300,000	395	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小松製作所	127,962.337	301	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	282	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	248,102.488	169	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	152	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	121	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)森精機製作所	124,540.151	105	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オーネックス	530,000	99	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	89	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	86	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	64	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱電機(株)	47,113.799	34	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士機械製造(株)	20,000	33	政策投資(取引関係の維持・発展)
ミクロン精密(株)	10,000	25	政策投資(取引関係の維持・発展)
日産自動車(株)	27,286.748	24	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)鳥羽洋行	9,515.046	16	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ハイレックスコーポレーション	10,016.052	15	政策投資(取引関係の維持・発展)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	53,700	14	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディック	26,313.527	11	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)タカトリ	21,000	9	政策投資(取引関係の維持・発展)
大日本スクリーン製造(株)	12,620.542	9	政策投資(取引関係の維持・発展)
大阪機工(株)	65,926.216	7	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)不二越	16,042.477	7	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ダイフク	14,252.53	6	政策投資(取引関係の維持・発展)
ヒーハイス精工(株)	50,000	5	政策投資(取引関係の維持・発展)
日精樹脂工業(株)	10,515.016	4	政策投資(取引関係の維持・発展)
澁谷工業(株)	2,416.135	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
日本電気硝子(株)	2,506.534	1	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小森コーポレーション	2,000	1	政策投資(取引関係の維持・発展)
北川精機(株)	9,280.003	1	政策投資(取引関係の維持・発展)

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日特エンジニアリング(株)	300,000	291	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小松製作所	129,503.818	291	政策投資(取引関係の維持・発展)
オークマ(株)	248,346.516	172	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	163	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ツガミ	300,000	162	政策投資(取引関係の維持・発展)
高周波熱錬(株)	200,000	142	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)森精機製作所	125,553.837	139	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	127	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京精密	52,000	101	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	89	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)オーネックス	530,000	70	政策投資(取引関係の維持・発展)
三菱電機(株)	49,063.203	37	政策投資(取引関係の維持・発展)
富士機械製造(株)	40,000	30	政策投資(取引関係の維持・発展)
日産自動車(株)	28,228.057	25	政策投資(取引関係の維持・発展)
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	53,700	23	政策投資(取引関係の維持・発展)
ミクロン精密(株)	10,000	22	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)鳥羽洋行	10,346.058	20	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ハイレックスコーポレーション	10,574.047	19	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ソディック	28,122.369	15	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)ダイフク	15,721.362	12	政策投資(取引関係の維持・発展)
大阪機工(株)	71,484.657	10	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)タカトリ	21,000	10	政策投資(取引関係の維持・発展)
日精樹脂工業(株)	12,276.941	9	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)不二越	18,229.710	7	政策投資(取引関係の維持・発展)
ヒーハイス精工(株)	50,000	6	政策投資(取引関係の維持・発展)
大日本スクリーン製造(株)	13,848.545	6	政策投資(取引関係の維持・発展)
澁谷工業(株)	2,561.695	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)東京機械製作所	12,000	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
(株)小森コーポレーション	2,000	2	政策投資(取引関係の維持・発展)
日本電気硝子(株)	3,884.134	1	政策投資(取引関係の維持・発展)

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

和田 芳 幸（太陽ASG有限責任監査法人）

田 尻 慶 太（太陽ASG有限責任監査法人）

秋 田 秀 樹（太陽ASG有限責任監査法人）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 21名

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は全て累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、事業環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項で定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	84	4	84	0
連結子会社		3		3
計	84	7	84	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬1百万円、非監査業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるTHK LM SYSTEM Pte. Ltd.及びTHK RHYTHM MALAYSIA Sdn. Bhd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているグラント・ソントンに対して、監査証明業務に基づく報酬1百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

会計監査人に対して、社債発行における引受事務幹事会社への書簡作成を委託しております。

また、公認会計士法第2条第1項業務以外の業務である「国際財務報告基準の導入準備のための指導・助言業務」を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

公認会計士法第2条第1項業務以外の業務である「国際財務報告基準の導入準備のための指導・助言業務」を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の往査内容や日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,788	115,967
受取手形及び売掛金	3 53,034	3 46,116
商品及び製品	10,411	9,125
仕掛品	4,858	4,288
原材料及び貯蔵品	10,965	10,685
繰延税金資産	3,427	3,245
短期貸付金	2,002	1,002
その他	3,308	3,629
貸倒引当金	145	120
流動資産合計	198,652	193,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,712	56,419
減価償却累計額	28,317	30,352
建物及び構築物(純額)	23,395	26,066
機械装置及び運搬具	126,932	139,215
減価償却累計額	92,880	100,396
機械装置及び運搬具(純額)	34,052	38,818
土地	12,936	13,094
建設仮勘定	6,605	6,749
その他	15,205	16,639
減価償却累計額	12,582	13,670
その他(純額)	2,622	2,968
有形固定資産合計	79,612	87,697
無形固定資産		
のれん	1,413	1,170
その他	1,193	1,597
無形固定資産合計	2,606	2,767
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,841	1 5,258
繰延税金資産	579	848
その他	2,119	2,691
貸倒引当金	77	57
投資その他の資産合計	7,462	8,740
固定資産合計	89,680	99,205
資産合計	288,333	293,145

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 27,661	20,846
1年内返済予定の長期借入金	-	20,000
リース債務	187	237
未払法人税等	2,151	2,177
賞与引当金	3,122	2,571
その他	11,418	9,824
流動負債合計	44,542	55,656
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	20,000	-
リース債務	500	534
繰延税金負債	3,473	3,659
退職給付引当金	2,982	3,008
役員退職慰労引当金	114	114
製品保証引当金	109	132
その他	1,094	981
固定負債合計	68,274	48,430
負債合計	112,816	104,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	121,161	128,416
自己株式	11,362	13,928
株主資本合計	188,990	193,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777	740
為替換算調整勘定	15,903	7,131
その他の包括利益累計額合計	15,126	6,390
少数株主持分	1,652	1,769
純資産合計	175,516	189,058
負債純資産合計	288,333	293,145

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	196,866	168,366
売上原価	142,891 ₁	124,067 ₁
売上総利益	53,975	44,298
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,727	3,139
広告宣伝費	750	798
給料及び手当	10,601	10,365
賞与引当金繰入額	1,198	882
退職給付費用	443	540
賃借料	1,683	1,706
減価償却費	1,052	909
研究開発費	3,899 ₁	3,932 ₁
のれん償却額	181	430
その他	10,691	9,898
販売費及び一般管理費合計	34,229	32,605
営業利益	19,745	11,692
営業外収益		
受取利息	396	363
受取配当金	54	52
有価証券売却益	-	9
為替差益	-	2,651
持分法による投資利益	702	199
受取賃貸料	282	312
雑収入	738	679
営業外収益合計	2,174	4,268
営業外費用		
支払利息	651	711
為替差損	1,778	-
雑損失	418	484
営業外費用合計	2,848	1,196
経常利益	19,072	14,765
特別利益		
固定資産売却益	13 ₂	20 ₂
投資有価証券売却益	7	-
補助金収入	21	19
特別利益合計	43	40

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 23	3 4
固定資産除却損	3 96	3 64
投資有価証券評価損	13	0
保険解約損	70	-
退職給付制度改定損	323	-
その他	68	0
特別損失合計	594	69
税金等調整前当期純利益	18,520	14,737
法人税、住民税及び事業税	5,553	4,689
法人税等調整額	20	185
法人税等合計	5,574	4,874
少数株主損益調整前当期純利益	12,946	9,862
少数株主利益	304	54
当期純利益	12,641	9,808

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,946	9,862
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	39
為替換算調整勘定	3,656	8,427
持分法適用会社に対する持分相当額	142	547
その他の包括利益合計	3,609	8,935
包括利益	9,336	18,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,890	18,547
少数株主に係る包括利益	446	251

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
当期首残高	44,342	44,584
当期変動額		
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	242	-
当期変動額合計	242	-
当期末残高	44,584	44,584
利益剰余金		
当期首残高	110,632	121,161
当期変動額		
連結範囲の変動	73	-
剰余金の配当	2,186	2,554
当期純利益	12,641	9,808
当期変動額合計	10,529	7,254
当期末残高	121,161	128,416
自己株式		
当期首残高	11,359	11,362
当期変動額		
自己株式の取得	2	2,565
当期変動額合計	2	2,565
当期末残高	11,362	13,928
株主資本合計		
当期首残高	178,221	188,990
当期変動額		
連結範囲の変動	73	-
剰余金の配当	2,186	2,554
当期純利益	12,641	9,808
自己株式の取得	2	2,565
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	242	-
当期変動額合計	10,768	4,688
当期末残高	188,990	193,678

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	590	777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	186	36
当期変動額合計	186	36
当期末残高	777	740
為替換算調整勘定		
当期首残高	12,080	15,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,822	8,772
当期変動額合計	3,822	8,772
当期末残高	15,903	7,131
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,490	15,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,635	8,735
当期変動額合計	3,635	8,735
当期末残高	15,126	6,390
少数株主持分		
当期首残高	1,206	1,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	446	116
当期変動額合計	446	116
当期末残高	1,652	1,769
純資産合計		
当期首残高	167,937	175,516
当期変動額		
連結範囲の変動	73	-
剰余金の配当	2,186	2,554
当期純利益	12,641	9,808
自己株式の取得	2	2,565
税率の変更に伴う資本剰余金の増加	242	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,189	8,852
当期変動額合計	7,579	13,541
当期末残高	175,516	189,058

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,520	14,737
減価償却費	10,370	9,973
固定資産除売却損益（は益）	106	48
引当金の増減額（は減少）	1,691	614
受取利息及び受取配当金	450	416
支払利息	651	711
為替差損益（は益）	72	3,285
持分法による投資損益（は益）	702	199
投資有価証券売却損益（は益）	7	-
投資有価証券評価損益（は益）	13	0
のれん償却額	181	430
売上債権の増減額（は増加）	3,332	8,329
たな卸資産の増減額（は増加）	725	3,652
仕入債務の増減額（は減少）	3,863	8,096
その他	1,348	21
小計	25,765	25,250
利息及び配当金の受取額	603	566
利息の支払額	609	706
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	9,255	4,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,504	20,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	13,124	15,282
固定資産の売却による収入	21	123
投資有価証券の取得による支出	16	16
投資有価証券の売却による収入	12	-
貸付けによる支出	8	3
貸付金の回収による収入	36	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	121	-
事業譲受による支出	1,008	-
保険積立金の解約による収入	3,339	-
その他	5	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,863	15,284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	10,000	-
配当金の支払額	2,192	2,548
少数株主への配当金の支払額	701	59
自己株式の取得による支出	2	2,565
リース債務の返済による支出	166	214
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,937	5,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,164	5,456
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,414	5,179
現金及び現金同等物の期首残高	100,104	110,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	270	-
現金及び現金同等物の期末残高	110,788	115,967

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

(増加2社)

- ・新規設立による増加 : THK(常州)精工有限公司
THK India Pvt. Ltd.

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1.企業の概況 4.関係会社の状況」のとおりであります。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

THK Brasil LTDA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社名 三益THK株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

THK Brasil LTDA

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTHK India Pvt. Ltd.を除く在外連結子会社25社の決算日は12月31日であります。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品及び製品

主に総平均法

b 仕掛品

計画品は主に総平均法、受注品は主に個別法。

c 原材料及び貯蔵品

主に総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は主に定額法及び加速度償却法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ65百万円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～18年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において役員への退職慰労金の支給に充てるため、規定に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

一部の国内連結子会社において製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...先物為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

ヘッジの有効性の評価方法

先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5～10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,525百万円	3,017百万円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,006百万円	1,405百万円
支払手形	26百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4,489百万円	4,390百万円

2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	18百万円
その他(有形固定資産)	0百万円	2百万円
計	13百万円	20百万円

3 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	3百万円
建設仮勘定	13百万円	百万円
その他(有形固定資産)	6百万円	0百万円
計	23百万円	4百万円

(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	54百万円	45百万円
建設仮勘定	9百万円	3百万円
その他(有形固定資産)	20百万円	4百万円
その他(無形固定資産)	百万円	0百万円
計	96百万円	64百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	205百万円	92百万円
組替調整額	5百万円	0百万円
税効果調整前	211百万円	92百万円
税効果額	21百万円	52百万円
その他有価証券評価差額金	190百万円	39百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,656百万円	8,427百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	3,656百万円	8,427百万円
税効果額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	3,656百万円	8,427百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	143百万円	547百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	143百万円	547百万円
税効果額	0百万円	0百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額	142百万円	547百万円
その他の包括利益合計	3,609百万円	8,935百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903			133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,257,342	1,400		5,258,742

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月18日 定時株主総会	普通株式	1,028	8	平成23年 3月31日	平成23年 6月20日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,157	9	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,414	11	平成24年 3月31日	平成24年 6月18日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	133,856,903			133,856,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,258,742	2,001,650		7,260,392

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,650株

なお、上記自己株式数には過年度において持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)のうち当社帰属分が含まれております。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,414	11	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	1,139	9	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,139	9	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	110,788百万円	115,967百万円
現金及び現金同等物	110,788百万円	115,967百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社及び各事業所におけるコンピューター及び周辺機器等（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	無形固定資産	合計
リース物件の取得価額相当額	166百万円	62百万円	百万円	228百万円
減価償却累計額相当額	118百万円	59百万円	百万円	177百万円
期末残高相当額	47百万円	3百万円	百万円	50百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	無形固定資産	合計
リース物件の取得価額相当額	160百万円	30百万円	百万円	190百万円
減価償却累計額相当額	128百万円	30百万円	百万円	158百万円
期末残高相当額	31百万円	百万円	百万円	31百万円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	19百万円	12百万円
1年超	31百万円	19百万円
合計	50百万円	31百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合
が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	51百万円	19百万円
減価償却費相当額	51百万円	19百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	310百万円	337百万円
1年超	388百万円	369百万円
合計	699百万円	706百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については事業計画に照らして、必要な資金を主に社債や銀行借入により調達しております。

デリバティブ取引については、為替相場及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている輸出取引に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務を差し引いた金額に対して先物為替予約取引を利用しております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債及び借入金は、主に運転資金や設備投資など事業活動に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年7ヵ月後であります。なお長期借入金については金利変動のリスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用して金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を実需の範囲内で行うこととしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、売上債権管理規程に従い取引先に対する与信管理及び債権の保全を行っています。また、関係部署にて主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先は、格付の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引に係る取引の実行及び管理は経営戦略室にて行っており、経営戦略室長は、月ごとの定例取締役会に取引状況を報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	110,788	110,788	
(2) 受取手形及び売掛金	53,034	53,034	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,142	2,142	
資産計	165,965	165,965	
(4) 支払手形及び買掛金	27,661	27,661	
(5) 社債	40,000	40,268	268
(6) 長期借入金	20,000	20,000	
負債計	87,661	87,930	268
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	115,967	115,967	
(2) 受取手形及び売掛金	46,116	46,116	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,066	2,066	
資産計	164,150	164,150	
(4) 支払手形及び買掛金	20,846	20,846	
(5) 社債	40,000	40,626	626
(6) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	20,000	20,000	
負債計	80,846	81,472	626
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映され、また当社の信用状態は、借入実行後大きな変更はありません。したがって、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	173	173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	110,788	
受取手形及び売掛金	53,034	
合計	163,822	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	115,967	
受取手形及び売掛金	46,116	
合計	162,084	

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債			10,000	7,000		23,000
長期借入金		20,000				
合計		20,000	10,000	7,000		23,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債		10,000	7,000		13,000	10,000
長期借入金	20,000					
合計	20,000	10,000	7,000		13,000	10,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,016	830	1,185
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,016	830	1,185
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	126	135	9
(2) 債券			
(3) その他			
小計	126	135	9
合計	2,142	966	1,176

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額173百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については2百万円、時価のない株式については10百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	12	7	

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,063	978	1,085
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,063	978	1,085
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	3	4	1
(2) 債券			
(3) その他			
小計	3	4	1
合計	2,066	982	1,084

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額173百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。
なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去2期間の業績、並びに過去24ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,000	20,000	347
合計			20,000	20,000	347

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	20,000		209
合計			20,000		209

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成23年10月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度への移行に加え、その一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を払う場合があります。

なお、上記以外の国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円) (注)	11,769	12,163
(2) 年金資産(百万円)	6,542	7,548
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	5,227	4,615
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	731	86
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2,007	1,869
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))(百万円)	2,488	2,833
(7) 前払年金費用(百万円)	493	175
(8) 退職給付引当金((6) - (7))(百万円)	2,982	3,008

(注) 退職給付債務の算定にあたり、一部の国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円) (注) 1	733	728
(2) 利息費用(百万円)	214	224
(3) 期待運用収益(百万円)	75	31
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	69	138
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	179	121
(6) その他(百万円) (注) 2	494	404
(7) 退職給付費用(百万円)	1,616	1,586

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	0.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5～18年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	7,759百万円	7,759百万円
繰越欠損金	899百万円	1,075百万円
退職給付引当金	827百万円	965百万円
たな卸資産評価損	808百万円	943百万円
賞与引当金	1,126百万円	915百万円
たな卸資産(未実現利益)	598百万円	670百万円
固定資産(未実現利益)	502百万円	484百万円
減損損失	301百万円	336百万円
未払役員退職慰労金	316百万円	314百万円
減価償却超過額	252百万円	272百万円
未払費用	210百万円	248百万円
未払事業税	170百万円	210百万円
投資有価証券評価損	153百万円	67百万円
貸倒引当金	97百万円	15百万円
その他	668百万円	452百万円
繰延税金資産小計	14,693百万円	14,731百万円
評価性引当額	9,693百万円	9,644百万円
繰延税金資産合計	4,999百万円	5,087百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,229百万円	2,207百万円
土地評価差額金	1,298百万円	1,298百万円
減価償却費	750百万円	1,005百万円
特別償却準備金	94百万円	66百万円
その他	99百万円	82百万円
繰延税金負債合計	4,472百万円	4,660百万円
繰延税金資産の純額	527百万円	426百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	0.8%
のれん償却額	0.3%	0.6%
持分法投資損益	1.5%	0.5%
住民税均等割	0.4%	0.5%
親会社の法定実効税率と子会社の税率差	3.9%	0.5%
適用実効税率との差異	1.5%	0.6%
試験研究に係る特別控除	2.0%	2.5%
評価性引当額	4.3%	1.9%
連結子会社に対する投資関係	1.1%	0.5%
税率変更による影響	1.1%	
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	33.1%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、当社の本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社及び一部の子会社では、賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいと判断したため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の日本のセグメント利益が65百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	125,956	21,835	19,868	17,117	12,089	196,866	-	196,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,665	113	17	3,056	183	44,036	(44,036)	-
計	166,622	21,948	19,885	20,173	12,273	240,903	(44,036)	196,866
セグメント利益 又はセグメント損失()	16,615	1,182	283	2,596	503	20,613	(867)	19,745
セグメント資産	286,196	26,119	18,476	38,697	14,279	383,769	(95,436)	288,333
その他の項目								
減価償却費	6,931	717	541	1,678	241	10,110	259	10,370
のれんの償却額	45	-	-	-	136	181	-	181
持分法適用会社への投 資額	2,176	-	-	-	-	2,176	-	2,176
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,384	996	111	7,953	1,808	16,254	(534)	15,720

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額867百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額95,436百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額259百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額534百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	107,005	22,308	15,062	13,427	10,561	168,366	-	168,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,720	39	11	4,241	323	37,336	(37,336)	-
計	139,726	22,348	15,074	17,668	10,885	205,703	(37,336)	168,366
セグメント利益 又はセグメント損失()	11,575	1,010	378	335	291	12,164	(471)	11,692
セグメント資産	282,065	36,175	19,176	47,389	15,585	400,392	(107,246)	293,145
その他の項目								
減価償却費	6,177	809	505	2,275	240	10,009	(35)	9,973
のれんの償却額	61	-	-	-	369	430	-	430
持分法適用会社への投 資額	2,810	-	-	-	-	2,810	-	2,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,383	2,404	641	7,414	334	15,179	(972)	14,206

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) 欧州.....ドイツ、フランス等

(3) その他.....台湾、シンガポール等

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益(損失)の調整額471百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額107,246百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額35百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

(4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額972百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	153,449	43,417	196,866

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
117,900	22,279	19,979	17,087	19,620	196,866

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
48,277	5,321	4,557	19,619	1,835	79,612

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	124,268	44,097	168,366

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
101,443	22,527	15,194	13,203	15,996	168,366

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
46,175	7,949	5,303	26,030	2,238	87,697

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	45				136	181		181
当期末残高	267				1,145	1,413		1,413

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61				369	430		430
当期末残高	205				965	1,170		1,170

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,352.00円	1,479.41円
1株当たり当期純利益金額	98.31円	76.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,641	9,808
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,641	9,808
普通株式の期中平均株式数(株)	128,598,922	127,444,402

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	175,516	189,058
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,652	1,769
(うち新株予約権)	()	()
(うち少数株主持分)	(1,652)	(1,769)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,864	187,288
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	128,598,161	126,596,511

(重要な後発事象)

平成24年7月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月25日に次のとおり国内普通社債を発行いたしました。

1 第8回無担保社債

- (1) 発行総額 10,000百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.430%
- (4) 償還期限 5年
- (5) 償還方法 平成30年4月25日に一括償還する。
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (6) 払込期日 平成25年4月25日
- (7) 資金使途 借入金返済資金

2 第9回無担保社債

- (1) 発行総額 10,000百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.660%
- (4) 償還期限 7年
- (5) 償還方法 平成32年4月24日に一括償還する。
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (6) 払込期日 平成25年4月25日
- (7) 資金使途 借入金返済資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
T H K 株式会社	第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 7月30日	10,000	10,000	1.35	無担保社債	平成26年 7月30日
T H K 株式会社	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月20日	7,000	7,000	0.461	無担保社債	平成27年 10月20日
T H K 株式会社	第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成22年 10月20日	13,000	13,000	0.715	無担保社債	平成29年 10月20日
T H K 株式会社	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成23年 10月27日	10,000	10,000	0.850	無担保社債	平成30年 10月26日
合計			40,000	40,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000	7,000		13,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	117	125		
1年以内に返済予定の長期借入金		20,000	1.94	
1年以内に返済予定のリース債務	187	237		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	20,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	500	534		平成26年4月1日～ 平成32年3月31日
その他有利子負債				
合計	20,804	20,896		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、金利スワップ取引を利用した借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	207	198	85	27

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	44,481	87,432	128,402	168,366
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,940	5,548	9,618	14,737
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,321	3,742	6,353	9,808
1株当たり四半期(当期)純利益金額	10円28銭	29円16銭	49円75銭	76円96銭

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額	10円28銭	18円89銭	20円63銭	27円29銭

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,094	68,223
受取手形	5 12,670	5 12,511
売掛金	2 29,781	2 23,562
商品及び製品	4,484	3,980
仕掛品	2,292	1,951
原材料及び貯蔵品	4,642	3,755
前払費用	417	389
繰延税金資産	1,651	1,394
関係会社短期貸付金	20,585	19,626
未収入金	2 2,862	2 1,135
関係会社預け金	8,428	9,442
その他	2 823	2 489
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	160,730	146,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,297	28,444
減価償却累計額	17,089	17,892
建物（純額）	11,208	10,552
構築物	1,818	1,835
減価償却累計額	1,377	1,430
構築物（純額）	440	404
機械及び装置	69,401	71,224
減価償却累計額	55,842	58,287
機械及び装置（純額）	13,559	12,936
車両運搬具	247	249
減価償却累計額	221	231
車両運搬具（純額）	26	18
工具、器具及び備品	8,649	8,972
減価償却累計額	7,965	8,396
工具、器具及び備品（純額）	684	576
土地	7,854	7,854
リース資産	714	940
減価償却累計額	153	326
リース資産（純額）	560	613
建設仮勘定	1,253	1,093
有形固定資産合計	1 35,586	1 34,049

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
特許権	5	0
のれん	94	72
ソフトウェア	153	126
その他	36	35
無形固定資産合計	290	235
投資その他の資産		
投資有価証券	2,275	2,191
関係会社株式	19,503	20,102
関係会社出資金	40,682	43,657
長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	4,021	12,075
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	36	0
保険積立金	127	133
繰延税金資産	-	97
その他	1,285	867
貸倒引当金	46	38
投資その他の資産合計	67,887	79,089
固定資産合計	103,765	113,374
資産合計	264,495	259,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 19,360	2 14,023
短期借入金	1,683	2,058
1年内返済予定の長期借入金	-	20,000
リース債務	160	204
未払金	3,591	1,667
未払費用	4,875	4,426
未払法人税等	1,694	1,812
前受金	40	16
預り金	267	332
賞与引当金	2,300	1,750
その他	26	361
流動負債合計	34,000	46,651
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	20,000	-
リース債務	441	456
退職給付引当金	1,031	987

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金負債	14	-
その他	908	785
固定負債合計	62,395	42,228
負債合計	96,396	88,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金	47,471	47,471
資本剰余金合計	47,471	47,471
利益剰余金		
利益準備金	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金	151	108
土地圧縮積立金	15	15
配当積立金	3,000	3,000
別途積立金	83,000	87,000
繰越利益剰余金	8,493	10,000
利益剰余金合計	96,618	102,083
自己株式	11,356	13,922
株主資本合計	167,340	170,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	759	716
評価・換算差額等合計	759	716
純資産合計	168,099	170,954
負債純資産合計	264,495	259,835

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	125,148	102,731
商品売上高	4,959	1,836
売上高合計	<u>1 130,107</u>	<u>1 104,567</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	4,762	4,353
商品期首たな卸高	253	130
当期製品製造原価	87,479	72,122
当期商品仕入高	4,244	1,540
他勘定受入高	<u>2 1,952</u>	<u>2 1,391</u>
合計	<u>98,692</u>	<u>79,539</u>
他勘定振替高	279	198
製品期末たな卸高	4,353	3,742
商品期末たな卸高	130	238
売上原価合計	<u>93,928</u>	<u>75,360</u>
売上総利益	<u>36,179</u>	<u>29,207</u>
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,037	1,468
広告宣伝費	603	585
給料及び手当	5,855	5,600
賞与引当金繰入額	955	618
退職給付費用	327	420
賃借料	1,100	1,124
減価償却費	640	416
研究開発費	<u>3 3,898</u>	<u>3 3,872</u>
支払手数料	561	445
ソフトウェア開発費	2	1
業務委託費	2,012	1,372
その他	3,689	3,453
販売費及び一般管理費合計	<u>21,686</u>	<u>19,381</u>
営業利益	<u>14,493</u>	<u>9,825</u>
営業外収益		
受取利息	<u>1 293</u>	<u>1 328</u>
受取配当金	<u>1 347</u>	<u>1 253</u>
為替差益	-	1,687
受取賃貸料	<u>1 341</u>	<u>1 353</u>
受取ロイヤリティー	<u>1 225</u>	<u>1 271</u>
雑収入	<u>1 309</u>	<u>1 286</u>
営業外収益合計	<u>1,516</u>	<u>3,182</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
社債利息	296	345
支払利息	389	387
支払手数料	70	68
為替差損	1,711	-
雑損失	135	152
営業外費用合計	2,602	954
経常利益	13,407	12,053
特別利益		
固定資産売却益	4 10	4 14
投資有価証券売却益	7	-
補助金収入	21	19
特別利益合計	39	34
特別損失		
固定資産売却損	5 4	5 0
固定資産除却損	5 65	5 22
投資有価証券評価損	13	0
保険解約損	70	-
退職給付制度改定損	323	-
その他	0	0
特別損失合計	477	22
税引前当期純利益	12,969	12,065
法人税、住民税及び事業税	4,176	3,848
法人税等調整額	834	199
法人税等合計	5,011	4,047
当期純利益	7,957	8,018

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		41,604	48.3	36,683	51.0
外注加工費		20,396	23.7	13,914	19.4
労務費	1	12,805	14.8	12,084	16.8
経費	2	11,396	13.2	9,209	12.8
当期総製造費用		86,202	100.0	71,891	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,766		2,292	
合計		89,969		74,183	
他勘定振替高	3	197		109	
期末仕掛品たな卸高		2,292		1,951	
当期製品製造原価		87,479		72,122	

(注) 1 次の費用が含まれております。

(注) 1 次の費用が含まれております。

項目	前事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	1,150
退職給付費用	590

項目	当事業年度 (百万円)
賞与引当金繰入額	964
退職給付費用	670

2 主なものは次のとおりであります。

2 主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
工場消耗品費	1,974
減価償却費	3,932

項目	当事業年度 (百万円)
工場消耗品費	1,533
減価償却費	3,510

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)
建設仮勘定	12
販売費及び一般管理費	132
その他	52
計	197

項目	当事業年度 (百万円)
建設仮勘定	5
販売費及び一般管理費	78
その他	25
計	109

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価
計算による実際原価計算であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価
計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	34,606	34,606
当期末残高	34,606	34,606
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	47,471	47,471
当期末残高	47,471	47,471
資本剰余金合計		
当期首残高	47,471	47,471
当期末残高	47,471	47,471
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,958	1,958
当期末残高	1,958	1,958
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	200	151
当期変動額		
特別償却準備金の積立	33	8
特別償却準備金の取崩	90	51
税率の変更に伴う積立金の増加	7	-
当期変動額合計	49	42
当期末残高	151	108
土地圧縮積立金		
当期首残高	14	15
当期変動額		
税率の変更に伴う積立金の増加	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	15	15
配当積立金		
当期首残高	2,000	3,000
当期変動額		
配当積立金の積立	1,000	-
当期変動額合計	1,000	-
当期末残高	3,000	3,000
別途積立金		
当期首残高	83,000	83,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	4,000
当期変動額合計	-	4,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	83,000	87,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,468	8,493
当期変動額		
剰余金の配当	2,186	2,554
特別償却準備金の積立	33	8
特別償却準備金の取崩	90	51
税率の変更に伴う積立金の増加	8	-
配当積立金の積立	1,000	-
分割型の会社分割による減少	6,795	-
別途積立金の積立	-	4,000
当期純利益	7,957	8,018
当期変動額合計	1,975	1,507
当期末残高	8,493	10,000
利益剰余金合計		
当期首残高	97,642	96,618
当期変動額		
剰余金の配当	2,186	2,554
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
配当積立金の積立	-	-
税率の変更に伴う積立金の増加	-	-
分割型の会社分割による減少	6,795	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	7,957	8,018
当期変動額合計	1,024	5,464
当期末残高	96,618	102,083
自己株式		
当期首残高	11,353	11,356
当期変動額		
自己株式の取得	2	2,565
当期変動額合計	2	2,565
当期末残高	11,356	13,922
株主資本合計		
当期首残高	168,366	167,340
当期変動額		
剰余金の配当	2,186	2,554
分割型の会社分割による減少	6,795	-
当期純利益	7,957	8,018
自己株式の取得	2	2,565
当期変動額合計	1,026	2,898

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	167,340	170,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	578	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	43
当期変動額合計	180	43
当期末残高	759	716
評価・換算差額等合計		
当期首残高	578	759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	43
当期変動額合計	180	43
当期末残高	759	716
純資産合計		
当期首残高	168,945	168,099
当期変動額		
剰余金の配当	2,186	2,554
分割型の会社分割による減少	6,795	-
当期純利益	7,957	8,018
自己株式の取得	2	2,565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	180	43
当期変動額合計	846	2,855
当期末残高	168,099	170,954

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (1) 商品及び製品
総平均法
- (2) 仕掛品
計画品は総平均法、受注品は個別法。
- (3) 原材料及び貯蔵品
総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
機械及び装置	9～12年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、のれんについては、10年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

先物為替予約取引については、振当処理の要件を満たしており振当処理を行っております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしており特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段...先物為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債権債務の回収や支払いに係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

先物為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	150百万円	150百万円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	9,556百万円	8,026百万円
未収入金	2,454百万円	847百万円
その他流動資産	790百万円	452百万円
買掛金	2,605百万円	1,864百万円

3 債務保証及び保証類似行為は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
THK GmbH	36百万円 (328千ユーロ)	35百万円 (296千ユーロ)
	13百万円 (100千英ポンド)	14百万円 (100千英ポンド)
トークシステム(株)	1,804百万円	1,510百万円
THKリズム(株)	1,040百万円	1,496百万円
THK新潟(株)	837百万円	622百万円
THKインテックス(株)	991百万円	608百万円
THKリズム九州(株)	123百万円	124百万円
日本スライド工業(株)	179百万円	117百万円
計	5,026百万円	4,530百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,814百万円	1,260百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	42,842百万円	30,515百万円
受取利息	253百万円	284百万円
受取配当金	294百万円	209百万円
受取賃貸料	68百万円	61百万円
受取ロイヤリティー	225百万円	271百万円
雑収入	33百万円	55百万円

2 原材料よりの振替高であります。

3 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	3,898百万円	3,872百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	10百万円	14百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
車両運搬具	百万円	0百万円
計	10百万円	14百万円

5 (1) 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	3百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	0百万円	百万円
計	4百万円	0百万円

(2) 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2百万円	2百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	40百万円	14百万円
車両運搬具	0百万円	百万円
工具、器具及び備品	12百万円	1百万円
建設仮勘定	9百万円	1百万円
特許権	百万円	0百万円
計	65百万円	22百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,253,960	1,400		5,255,360

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,400株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,255,360	2,001,650		7,257,010

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,650株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社及び各事業所におけるコンピューター及び周辺機器等（工具、器具及び備品）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
リース物件の取得価額相当額	6百万円	42百万円	48百万円
減価償却累計額相当額	6百万円	41百万円	47百万円
期末残高相当額	百万円	1百万円	1百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	合計
リース物件の取得価額相当額	百万円	10百万円	10百万円
減価償却累計額相当額	百万円	10百万円	10百万円
期末残高相当額	百万円	百万円	百万円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	1百万円	百万円
1年超	百万円	百万円
合計	1百万円	百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	6百万円	1百万円
減価償却費相当額	6百万円	1百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	0百万円	百万円
1年超	百万円	百万円
合計	0百万円	百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	4,110百万円	3,040百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	18,367
関連会社株式	66
計	18,434

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時価</u>	<u>差額</u>
関連会社株式	1,069百万円	3,472百万円	2,403百万円

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	18,966
関連会社株式	66
計	19,033

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	7,751百万円	7,751百万円
賞与引当金	874百万円	665百万円
たな卸資産評価損	340百万円	412百万円
減損損失	298百万円	298百万円
退職給付引当金	191百万円	292百万円
未払役員退職慰労金	311百万円	267百万円
未払事業税	153百万円	186百万円
減価償却超過額	151百万円	142百万円
未払費用	112百万円	95百万円
投資有価証券評価損	151百万円	66百万円
貸倒引当金	90百万円	9百万円
その他	433百万円	304百万円
繰延税金資産小計	10,861百万円	10,493百万円
評価性引当額	8,696百万円	8,559百万円
繰延税金資産合計	2,164百万円	1,933百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	401百万円	346百万円
特別償却準備金	86百万円	59百万円
保険積立金	20百万円	18百万円
その他	19百万円	16百万円
繰延税金負債合計	527百万円	441百万円
繰延税金資産の純額	1,637百万円	1,492百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	0.7%
住民税均等割	0.4%	0.5%
試験研究に係る特別控除	2.9%	3.0%
評価性引当額		1.1%
適用実効税率との差異	0.4%	0.5%
税率変更による影響	1.3%	
その他	0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6%	33.5%

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

当社は本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社は本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

また、当社は微量PCBを含む機器の処理に係る債務、土壌汚染の恐れがある土地の汚染調査に係る債務を有していますが、債務の履行時期等が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,307.14円	1,350.36円
1株当たり当期純利益金額	61.88円	62.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,957	8,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,957	8,018
普通株式の期中平均株式数(株)	128,602,304	127,447,784

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,099	170,954
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	()	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	168,099	170,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	128,601,543	126,599,893

(重要な後発事象)

平成24年7月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月25日に次のとおり国内普通社債を発行いたしました。

1 第8回無担保社債

- (1) 発行総額 10,000百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.430%
- (4) 償還期限 5年
- (5) 償還方法 平成30年4月25日に一括償還する。
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (6) 払込期日 平成25年4月25日
- (7) 資金使途 借入金返済資金

2 第9回無担保社債

- (1) 発行総額 10,000百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 年0.660%
- (4) 償還期限 7年
- (5) 償還方法 平成32年4月24日に一括償還する。
買入消却は、払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (6) 払込期日 平成25年4月25日
- (7) 資金使途 借入金返済資金

[前△](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日特エンジニアリング(株)	300,000	291
		(株)小松製作所	129,503.818	291
		オークマ(株)	248,346.516	172
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	293,900	163
		(株)ツガミ	300,000	162
		高周波熱錬(株)	200,000	142
		(株)森精機製作所	125,553.837	139
		(株)みずほフィナンシャルグループ	639,000	127
		(株)東京精密	52,000	101
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	23,600	89
	その他 28銘柄		510	
計			2,191	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,297	154	7	28,444	17,892	807	10,552
構築物	1,818	26	9	1,835	1,430	59	404
機械及び装置	69,401	2,445	623	71,224	58,287	2,905	12,936
車両運搬具	247	3	1	249	231	11	18
工具、器具及び備品	8,649	458	135	8,972	8,396	531	576
土地	7,854			7,854			7,854
リース資産	714	226		940	326	173	613
建設仮勘定	1,253	2,161	2,321	1,093			1,093
有形固定資産計	118,237	5,475	3,097	120,614	86,564	4,488	34,049
無形固定資産							
特許権				1	0	4	0
のれん				227	155	22	72
ソフトウェア				928	801	62	126
その他				43	7	0	35
無形固定資産計				1,201	966	90	235
長期前払費用	36		36	0			0

(注) 1 機械及び装置の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

生産本部 圧延機、焼入れ設備、研削盤等 1,309百万円
山口工場 研削盤等 417百万円

2 機械及び装置の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

甲府工場 焼入れ焼き戻し装置等 109百万円
生産本部 研削盤、マシニングセンター等 76百万円

3 建設仮勘定の当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

生産本部 圧延機等 951百万円
山口工場 加圧式ベルトフィルター等 391百万円

4 建設仮勘定の当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

生産本部 圧延機、焼入れ設備、研削盤等の本勘定振替 1,220百万円
山口工場 研削盤等の本勘定振替 465百万円

5 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49	3	0	10	41
賞与引当金	2,300	1,750	2,300		1,750

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)に記載されている金額のうち、3百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替えであり、7百万円は債権回収等による取り崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	3,987
普通預金	22,291
定期預金	41,939
別段預金	4
預金計	68,223
合計	68,223

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ガイドー(株)	2,444
(株)山善	1,732
高津伝動精機(株)	1,079
(株)ディスコ	1,075
上野興業(株)	636
その他	5,542
合計	12,511

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	3,408
5月	2,831
6月	2,325
7月	2,834
8月	1,004
9月以降	107
合計	12,511

(八)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
THK GmbH	2,802
三益THK(株)	1,630
THK America, Inc.	961
(株)山善	745
ダイドー(株)	599
その他	16,823
合計	23,562

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
29,781	110,558	116,777	23,562	83.21	88.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
油圧・空圧機器等	238
製品	
LMシステム 1	1,599
LMシステム 2	501
送りねじ類	1,097
特殊軸受	544
合計	3,980

(ホ)仕掛品

区分	金額(百万円)
LMシステム 1	1,274
LMシステム 2	31
送りねじ類	435
特殊軸受	210
合計	1,951

(へ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋼材等	1,652
鋼球等	1,610
貯蔵品	
工具等	155
設備用補修部品	118
砥石等	55
化粧箱等	42
油類	18
その他	101
合計	3,755

(ト)関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
THK Holdings of America, L.L.C.	11,363
THKリズム(株)	3,434
THK TAIWAN CO., LTD.	1,747
三益THK(株)	1,000
THK(中国)投資有限公司	939
その他	1,141
合計	19,626

(チ)関係会社預け金

相手先	金額(百万円)
THK Europe B.V.	6,032
THK LM SYSTEM Pte.Ltd.	3,409
合計	9,442

固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
THK Europe B.V.	12,453
THKインテックス(株)	2,499
THK RHYTHM MEXICANA, S.A. DE C.V.	1,288
三益THK(株)	1,069
THK TAIWAN CO., LTD.	1,059
その他	1,732
合計	20,102

(ロ)関係会社出資金

区分	金額(百万円)
THK(中国)投資有限公司	27,778
THK Holdings of America, L.L.C.	12,816
THK MANUFACTURING OF VIETNAM CO.,LTD.	1,406
大連THK瓦軸工業有限公司	1,123
蒂業技凱力知茂(常州)汽车配件有限公司	532
合計	43,657

流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
光洋技研(株)	1,096
豊田通商(株)	909
高周波熱錬(株)	793
能瀬精工(株)	643
(株)三興製作所	467
その他	10,111
合計	14,023

(注) 上記の金額には、みずほ信託銀行(株)へ委託した支払債務が総額9,002百万円含まれております。

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	8,600
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000
三菱UFJ信託銀行(株)	3,200
(株)三井住友銀行	1,600
三井住友信託銀行(株)	800
(株)山口銀行	700
(株)りそな銀行	600
(株)山梨中央銀行	500
合計	20,000

固定負債

(イ)社債

銘柄	金額(百万円)
第4回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	7,000
第6回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	13,000
第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	10,000
合計	40,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1. 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。(注) http://www.thk.com/jp/ir/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以上の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|---------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | | |
| 事業年度 第42期 | (自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日) | 平成24年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | |
| 事業年度 第42期 | (自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日) | 平成24年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | | |
| 第43期第1四半期 | (自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日) | 平成24年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| 第43期第2四半期 | (自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日) | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| 第43期第3四半期 | (自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日) | 平成25年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | 平成24年9月12日
関東財務局長に提出。
平成24年10月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債） | | 平成24年6月18日
関東財務局長に提出。
平成24年6月20日
関東財務局長に提出。
平成24年8月10日
関東財務局長に提出。
平成24年11月14日
関東財務局長に提出。
平成25年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類 | | 平成25年4月18日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | | 平成25年6月3日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月17日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年4月25日に第8回無担保社債及び第9回無担保社債を発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、T H K株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、T H K株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月17日

T H K株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 和田 芳 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 田 尻 慶 太
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているT H K株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T H K株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年4月25日に第8回無担保社債及び第9回無担保社債を発行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。